市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	文化観光創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市計画部　振興開発課	事業実施（予定）年度	平成24年～33年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	H25年度策定の「豊見城城址跡地利用基本計画」を踏まえ、豊見城城址及びその周辺について、観光資源として活用するため、用地を取得し必要な施設等の設計や整備等を実施する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　■その他（公有財産購入費、補償費）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	26年度（繰越）	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	10,700	0	0	442,000
	(b) 予算現額	9,975	10,700	1,253,707	0	1,006,250
	(c) 増減額 (b-a)	9,975	0	1,253,707	0	564,250
	(d) 繰越額	－	－	0	1,242,432	0
	A. 計 (b+d)	9,975	10,700	1,253,707	1,242,432	1,006,250
B. 執行済額		8,075	10,699	11,275	1,054,472	1,003,953
うち交付金充当額		6,459	8,559	9,020	843,577	803,162
次年度繰越額		0	0	1,242,432	0	0
執行率（%）(B/A)		81.0%	100.0%	0.9%	85%	99.8%
予算の状況の説明		購入可能用地が増えたため、564,250千円の増額を行なった。 ほぼ予定どおりに執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
・豊見城城址跡地用地（約35,500㎡）の取得と立木等の補償	目　標	（用地取得と立木等の補償）	（　）	（　）	（　）
	実　績	用地取得と立木等の補償			
・親水空間ゾーン等の基本設計 ・園路と雨水排水施設・上下水道施設等の実施設計及び整備	目　標	（親水空間ゾーン基本設計と園路と雨水・地下埋設物設計の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	親水空間ゾーン基本設計と園路と雨水・地下埋設物設計の実施			

達成状況説明
・事業用地（約37,100㎡）の取得と立木等の補償を実施した。
・当初の取得予定地であった一部について、早期整備が必要な事業用地に変更して取得したことから取得面積が増えた。
・平成27年度は、親水空間ゾーン等の基本設計、また、園路と雨水排水施設・地下埋設物等の詳細設計を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（35年度）
平成30年度中の一部供用開始に向けた事業の着実な実施（用地全体の約60%確保）、園路等の整備	目　標	（　）	（事業用地60%取得）	（　）	（　）	（　）
	実　績		事業用地60%取得			
【中間目標】 文化観光創出事業の施設利用者数	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（10万人）
	実　績					

進捗状況説明
・全体取得予定面積のうち累計約60%以上取得した。
・親水空間ゾーン等の基本設計業務および園路と雨水排水施設、地下埋設物等の詳細設計業務を完了した。
・園路等の整備については、関係機関との調整により次年度以降に実施することとなった。
・中間目標値の設定にあたっては県内グスクの年間利用者を参考に施設条件などを考慮した結果、供用開始5年後において、本事業により整備した施設の年間利用者10万人を目標とし、利活用の促進に向けて県事業等で整備する施設との連携を図っていくこととし、目標数値を設定した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・事業用地の取得に際し、地権者との調整（土地購入の内諾、契約等）に時間を要した。 ・県が整備する2施設の供用開始に合わせ、周辺施設を整備する必要がある。また、残りの未取得用地についても早期取得が必要である。 ・事業を推進する上で明らかになった課題や懸念される問題点、社会情勢や住民ニーズなど外部環境の変化について対応の必要性がある。 ・グスク保全・活用ゾーンにおいては、城壁の復元を計画しており、発掘調査、設計、整備工事の手順で進める予定である。ただ、城壁復元には、専門家の意見や関係機関との調整などが必要で、膨大な時間と費用を要すると考えられる。	・事業用地の取得に際しては、地権者の理解を得ながら粘り強く説明を行う必要がある。 ・県が整備する2施設について、工程通りに事業が進むように周辺施設整備を早期に取組む。また、事業用地の早期取得については、地権者の理解を得ながら粘り強く説明を行う。 ・外部環境の変化については、基本計画をもとに柔軟に対応を行う。例えば、当該事業に係る全体的な駐車場不足を鑑み、民間誘致ゾーンを駐車場としての活用を検討する。また、城址内に計画していたガイダンス施設については、市文化課の助言により別の位置へ変更を検討する。 ・城壁復元については、城壁復元委員会等を組織し、調査から整備まで計画を検討する。また、調査が終わった箇所から工事に着手するなど、予算及び工期を勘案して段階的に見直しを含め整備を行う。

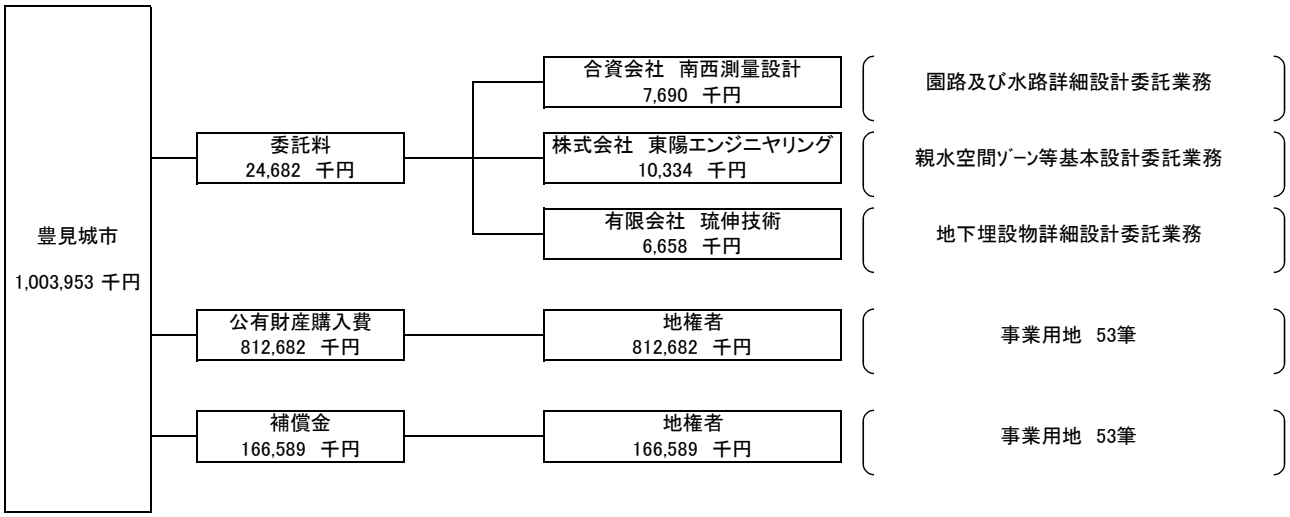
今後の取り組み方針

・取得した用地については、今後の発掘調査を含め園路及び雨水排水施設等の整備を行うと伴に適切な管理に努める。
・残りの事業用地についても早期取得に努める。
・当事業と一体的な整備を計画する沖縄空手道会館及び工芸の杜（仮称）とは、今後も連携を図りながら事業を推進する。
・豊見城城址及びその周辺については、都市圏に残された貴重な緑地を有し、歴史文化資源が多く分布する特色を持ち合わせていることから、平成25年度に「豊見城城址跡地利用基本計画」を策定した。また当計画地は、那覇空港に近く、観光客にとって旅行の初め・終わりどちらにも訪れることができる好立地であり、豊見城グスクや空手・工芸といった伝統文化が集積されることも踏まえると、集客ポテンシャルが高く、互いの相乗効果も期待できる。
・今後においては、2施設を計画する沖縄県と連携を図って周辺施設を整備し、また、市民に愛される豊見城グスク整備を実施していく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,003,953	1,003,953	803,162	200,791	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市指名委員会で選定した業者を指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○予算は、不動産鑑定評価や用地調査等業務費積算基準などより算定していることから、予算規模は事業内容と見合っていると考える。 ○費目・使途については、事業目的の観点から、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適性であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－③	とみぐすく祭り事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	企画部　企画情報課	事業実施（予定）年度	H26～H33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	豊かな自然環境、恵まれた地勢のみならず、歴史文化に育まれた子どもエイサーや棒術や旗頭等の伝統芸能、豊見城ハーリーなど貴重な地域資源を活用した祭りを開催し、本市の成長力、若い力を県内外に広くアピールし、新たな観光の場として誇りと愛着の持てる「ひと・そら・みどりがつなぐ響むまちとみぐすく」を実現していくことを目的とする。				
実施方法	□直接実施　□委託　□補助　■負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	25,000	22,000			
	(b) 予算現額	22,000	12,827			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,000	▲ 9,173			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	22,000	12,827			
B. 執行済額		22,000	12,827			
うち交付金充当額		17,600	10,261			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		・当初予定していた事業が、台風の影響のため、全て中止となった。 ・中止決定時点で、一部、会場設営が済んでいたため、その経費については支出することとなった。 なお、12月補正において不用額7,595千円を減額するとともに、1,578千円を交付対象外経費とした。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
「とみぐすく祭り」への開催支援	目　標	（　経費負担　）	（　経費負担　）	（　　）	（　　）
	実　績	経費負担	経費負担		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				
達成状況説明		・第32回とみぐすく祭りを平成27年7月25日、26日の両日を予定していたが、台風12号の影響によりイベント全てが中止となった。中止決定が祭り2日前であったため、一部、会場設営が済んでいたこともあり、それに係る経費を助成をすることとなった。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（26年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
とみぐすく祭りの来場者数：91,000人 基準年（26年）：約90,500人	目　標	（　90,500人　）	（　55,000人　）	（　91,000人　）	（　　）	（　　）
	実　績		90,765人	中止		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					
進捗状況説明		・観光振興を図るため、沖縄県出身の有名アーティストをキャスティングし、TVCMなどのマスメディアやSNS等を活用し、県内外に広く周知を行ったが、台風接近により中止となったため、当初の目標を達成することができなかった。				

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今回開催のとみぐすく祭りは、予備日を設定していなかったため、中止となった。 ・中止の判断をする時期（タイミング）が難しく、今回は、開催2日前だったこともあり、会場設営費用や県外からの出演アーティストの旅費のキャンセル料などが発生した。 ・年々、まつり来場者が増えていることもあり、交通混雑の解消が課題となっている。それと併せて、今後は、臨時駐車場の確保も厳しくなることから、来場者の減少につながらないよう対策が必要である。	・天候不良などにより、開催が困難と見込まれる場合、速やかに開催の有無の判断をできるように実行委員会において、事前確認しておく。 ・上記により、開催が困難と判断された場合を想定し、予備日の設定を検討する。 ・まつり会場までの公共交通機関の利用を促進し、又、シャトルバスの運行の可能性を検討する。

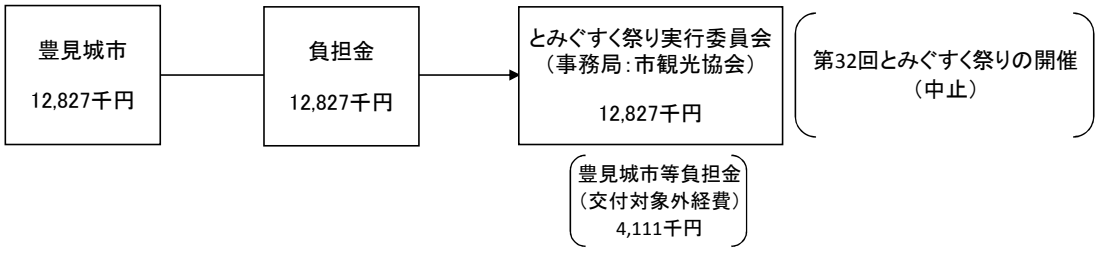
今後の取り組み方針

今回は、台風の影響で中止となったが、県外からの問い合わせなど反響も良く、年々来場者が増えている。
県内外からの来場者が増え続け、夏のイベントとして定着するよう、開催内容を工夫しながら、また、祭り開催時期は台風の来襲が多い時期とも重なっていることから、天候不良などにより開催が困難となった場合の代替案として予備日の設定を検討していく。

まつり会場は、埋め立て地先となっており利用できる道路が限られているため、交通混雑を招きやすいことから、バス運行会社とも連携を取りながら、交通混雑の解消に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,938	12,827	10,261	2,566	4,111



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光振興に資するため、市観光協会を事務局とする、とみぐすく祭り実行委員会への負担金として支出したため、妥当であったと考える。 ○不用額は中止によるものであるため、事業内容に見合った予算規模だと考える。 ○とみぐすく祭り実行委員会事務局との負担関係は、組織の財政規模、組織の受益等を考慮して配分しており、妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものであることを支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－④	観光振興等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	企画部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	市観光協会などが実施する観光資源の開発やイベント事業を支援することにより、観光振興や地域振興に取り組む担い手となるまちづくり団体を育成し、観光振興に取り組める環境づくりを図る。また、オフシーズンの誘客対策として新たな特色ある観光事業の誘致や開催を検討する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	30,000	30,000		
	(b) 予算現額	20,000	30,000	30,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	20,000	30,000	30,000		
B. 執行済額		19,581	23,607	27,924		
うち交付金充当額		15,664	18,885	22,339		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		97.9%	78.7%	93.1%		
予算の状況の説明		・不用額2,076千円については、各補助事業者の実績報告書を精査した結果、事業における収入等の増加に伴い補助金額を確定したことで発生している。書類審査、選定委員会によるプレゼン審査を経て補助事業者選定を行い、事業実施したこと他、活動目標、成果目標である観光客誘客効果を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
豊見城市観光協会等の補助対象団体等への支援により、観光事業の誘致や開催を促進し、地域活性化を促す。	目　標	（　20,000千円　）	（　30,000千円　）	（　30,000千円　）	（　）
	実　績	19,581千円	23,607千円	27,924千円	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
5団体交付決定
①美ら島ママチャリ耐久レース実行委員会：4,000千円、②おやじラブブロックフェスティバル実行委員会：5,188千円
③沖縄県ウィンドサーフィン連盟：800千円、④豊見城中央病院：10,000千円、⑤豊見城市観光協会：7,936千円、
上記、計5団体　27,924千円交付決定。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（29年度）
主要観光施設における観光客数	目　標	（　230万人　）	（　257万人　）	（　271万人　）	（　285万人　）	（　299万人　）
	実　績		413万人	461万人	462万人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
成果目標は、豊見城市観光振興計画における平成34年度目標値「350万人」をもとに、各年度の目標を設定している。
補助金交付事業への入場者等
①美ら島ママチャリ耐久レース実行委員会：「第6回とみぐすく美ら島ママチャリ5時間耐久レース」　1,018人
②豊崎ミュージックフェスティバル実行委員会：「第10回おやじラブブロックフェスティバル」　7,250人
③沖縄県ウインドサーフィン連盟：「21th OKINAWACUP」　165人
④社会医療法人　友愛会　豊見城中央病院：「豊見城市観光資源・医療資源活用事業」　人材育成15人、その他事業
⑤豊見城市観光協会：「光のガーデンイルミネーション＆カウントダウン2016」　23,531人

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・「豊見城市観光振興等支援事業補助金」の名称で公募を行ったところ、8団体の応募があり、書類審査及びプレゼンテーションを経て、5団体を採択した。観光振興に取り組める環境づくりを図るため、早めの公募や周知を行い、新たな特色ある観光事業の誘致や開催が必要である。 ・補助金交付については、精算後に対象経費等が確定するため、概算交付を行う。平成27年度より、概算交付の割合を80%から20%へ変更した。	・今後も引き続き事業の周知活動を、市広報やHPなどにより行う必要がある。 ・概算交付の割合を変更したが、問題なく事業実施がなされた。

今後の取り組み方針

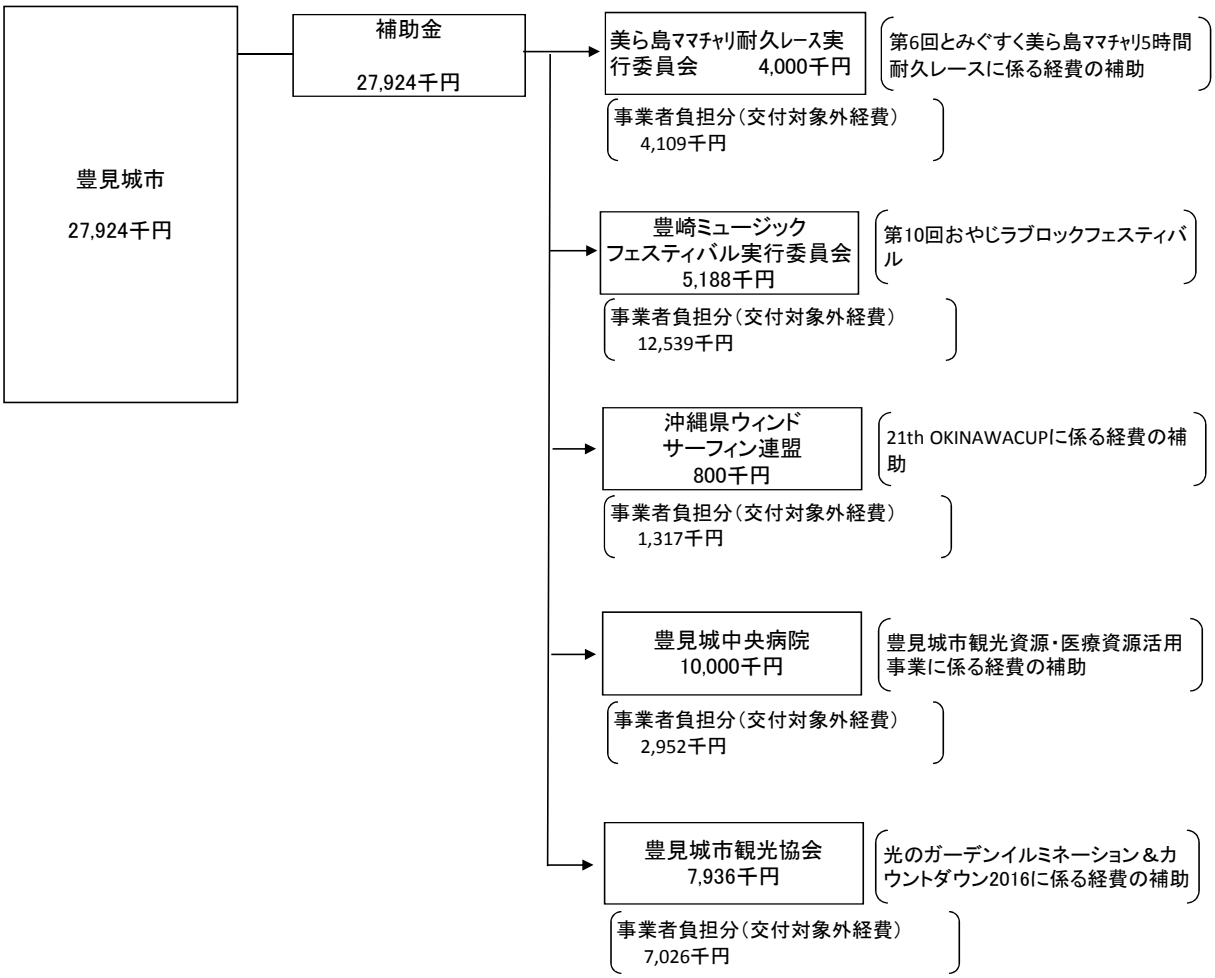
・同事業の周知を広く行い、観光振興に資する団体の育成及び観光商品の充実、新たな事業の創出を促し、更なる観光客誘客、地域活性化を図っていきたい。

・基本的に精算とし、必要に応じ概算交付を行っていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
55,867	27,924	22,339	5,585	27,943



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助交付団体選定については、公平に判断するため、選定委員会を設置し、事業内容等を精査し、選定しており、妥当であったと考えている。 ○補助交付団体の予算額（申請額）については、選定委員会において予算額を精査し交付決定を行っているものに対し、額の確定を行っているので適正であったと思われる。また、全体予算額についても、事業数と内容からみても妥当であったと思われる。 ○交付団体との負担関係は、豊見城市観光振興等支援事業補助金交付要綱に基づき、事業者の負担について定められている範囲で行っているので妥当であったと考えられる。 ○対象経費等については豊見城市観光振興等支援事業補助金交付要綱により事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑤	観光振興地域環境美化強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済建設部　道路課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	南国沖縄らしい景観や、魅力ある観光地づくりを図るため、豊崎、瀬長地域の市道植栽桝の除草清掃や、美らSUNビーチ、レンタカーステーション、沖縄アウトレットモールあしびなー、ホテルへ繋がる市道沿いに平成25年度に植栽した花木の管理を引き続き行い、美化環境に努め、魅力ある観光地づくりに取り組む。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	34,000	5,832	10,444		
	(b) 予算現額	21,447	5,832	10,023		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 12,553	0	▲ 421		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	21,447	5,832	10,023		
B. 執行済額		21,447	5,832	10,022		
うち交付金充当額		17,157	4,665	8,017		
次年度繰越額			0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		入札により予算に残額が生じたため、減額補正を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
植栽桝の除草清掃	目　標	（植栽桝の除草清掃）	（植栽桝の除草清掃）	（植栽桝の除草清掃）	（　）
	実　績	植栽桝の除草清掃	植栽桝の除草清掃	植栽桝の除草清掃	
プランターの植栽管理	目　標	（プランターの植栽管理）	（プランターの植栽管理）	（プランターの植栽管理）	（　）
	実　績	プランターの植栽管理	プランターの植栽管理	プランターの植栽管理	
防風ネットの設置	目　標	（　）	（　）	（防風ネットの設置）	（　）
	実　績			防風ネットの設置	

達成状況説明

・瀬長島、豊崎地区の植栽桝の伐根除草を行った。
・平成25年度に設置したプランターへの灌水及び防風ネットの設置、花木の成長を促すため施肥を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
植栽桝の除草清掃	目　標	（　）	（植栽桝の除草清掃）	（1390桝 3回）	（1390桝 3回）	（　）
	実　績		植栽桝の除草清掃	1390桝 3回	1390桝 3回	
プランターの植栽管理による魅力ある観光地の形成	目　標	（　）	（　）	（植栽管理 464個）	（植栽管理 464個 防風ネット238個）	（　）
	実　績			植栽管理 464個	植栽管理464個 防風ネット135個	

進捗状況説明

・植栽桝1390桝の除草清掃を年3回、プランター464個への灌水等の植栽管理を行うことや台風による花木の枯損対策としてプランター135個への暴風ネット設置を行い魅力ある観光地づくりに繋がった。防風ネットは、一部に設置しその役割をはたしているのかの検証を行なっており、その効果があるのかを精査した上で他の風当たりが強いプランターへの設置も検討することとしたため、当初予定した数量よりも少ない設置となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・防風ネットの設置を行うことで台風等の被害軽減対策は実施できたが、ネットにより花木が見えなくなり、南国沖縄らしい景観が損なわれるため検討が必要。	・台風時以外のネット取り外しも視野に入れ、南国沖縄らしい景観が保てるよう検討を行う。

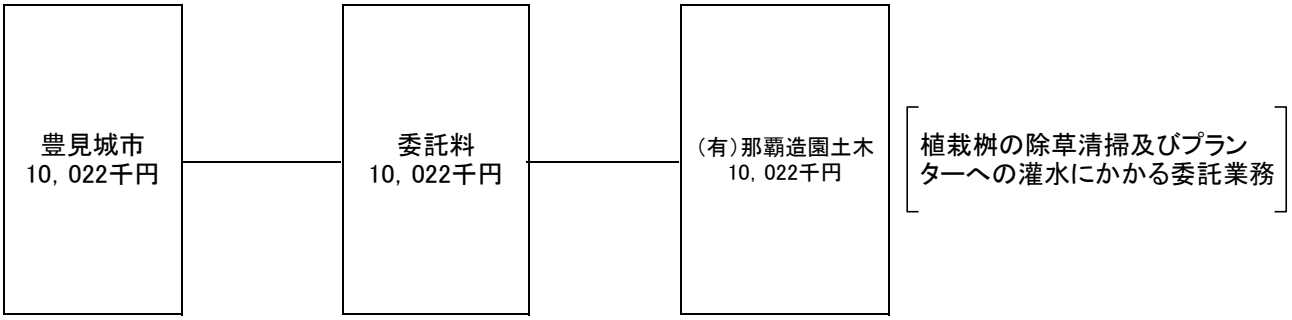
今後の取り組み方針

・台風襲来数の多い7月～10月にかけて防風ネット設置を行い、台風襲来数の比較的少ない1月～6月、11月～翌年3月の間防風ネットを取り外し、被害軽減及び景観を考慮しながら、引き続き植栽桝の除草清掃、プランターへの灌水を実施する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,022	10,022	8,017	2,005	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により決定しており、妥当であったと考えられる。 ○予算規模は、積算基準等に基づいて編成しており、適正であったと考えられる。 ○費目・使途について委託業務に必要な除草清掃費用、プランター灌水費用、防風ネット設置費用を計上しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑥	景観計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア 国際的な沖縄ブランドの確立
担当部課名	都市計画部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成25～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	地域独自の風景を活かした景観像を明確にし、観光地にふさわしい景観形成を実現するため、景観計画を策定する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,615	5,040	6,242		
	(b) 予算現額	4,700	5,714	6,469		
	(c) 増減額 (b-a)	85	674	227		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	4,700	5,714	6,469		
B. 執行済額		4,693	5,713	6,469		
うち交付金充当額		3,754	4,570	5,175		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		99.9%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。 技術者単価の見直しによる増額補正を行なった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
景観計画の策定	目　標	（　業務の委託　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	業務の委託			
景観条例の制定	目　標	（　条例の制定　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	未制定			
景観ガイドラインの策定	目　標	（　業務の委託　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	業務の委託			

達成状況説明：計画の策定業務を発注（景観まちづくり審議会3回、庁内会議3回、景観まちづくり塾3回）し、景観計画及び景観計画ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝを作成した。
景観計画及びガイドラインの策定に時間を要したため条例の制定までには至らなかったが、平成28年度中に制定する。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
地域独自の風景を活かした景観像の明確化	目　標	（　　）	（景観像の明確化）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		景観像の明確化			
良好な景観形成に向けた施策の決定及び実施	目　標	（　　）	（施策の決定及び実施）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		施策の決定及び実施			

進捗状況説明：景観計画書及びガイドラインの作成し、良好な景観形成に向けた施策の決定ができた。

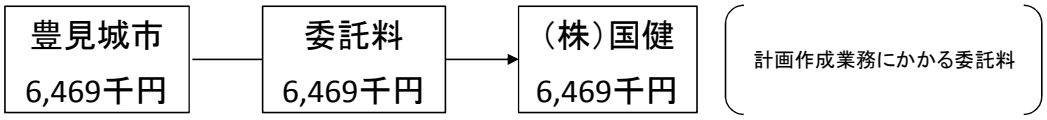
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	景観計画の策定に向け、市民への周知及び合意形成を図るうえで市民の景観に対する意識の醸成が必要である。	景観計画は、文化、観光、産業等多くの分野が関連することから、庁内の連携及び市民の景観に対する意識の醸成を図るため、説明会等を継続して行い、さらに市民フォーラムやパブリックコメント等の取り組みを要する。

今後の取り組み方針

庁内の連携及び市民の景観に対する意識の醸成を図るため、景観に関するイベント等の継続的な取り組みを実施しながら、H27年度作成した景観計画をもとに、届出制度の運用、重点地区の指定等、本市の特徴を活かした良好な景観形成を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,469	6,469	5,175	1,294	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名型プロポーザル方式により選定しており妥当であったと考える。 ○予定した価格で執行でき、適正な規模であった。 ○費目・使途については、完了検査を実施し適正なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑦	与根漁港複合施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章　3（2）ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済建設部　農林水産課	事業実施（予定）年度	平成27～平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	複合施設を設置し、漁港利用者及び遊漁船利用者の利便性を高め、漁業活性化を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,000				
	(b) 予算現額	6,000				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	6,000				
B. 執行済額		5,076				
うち交付金充当額		4,060				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		84.6%				
予算の状況の説明		不用額が924千円発生しているが、委託料の入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
与根漁港複合施設整備基本計画の策定（鮮魚直売所、テナント、事務所等の設置及び配置、延床面積488.9㎡）	目　標	（　基本設計等　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	基本設計等			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：委託期間内に与根漁港の基本設計等の策定が完了できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
工事実施に向けた施設等の規模及び内容等の確定	目　標	（　　）	（規模及び内容等の確定）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		規模及び内容等の確定			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：与根漁港複合施設整備基本計画の基本設計等が委託期間内に完了でき、工事実施に向けた施設等の規模及び内容等を確定できた。

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	漁港利用者及び遊漁船利用者の利便性を高め、漁業活性化を図る為、与根漁港複合施設の基本設計等を行った。 用途変更などの協議に遅れが生じた。 管理方法や運営方法を密に考える必要がある。	実施設計及び管理、運営においても再度、各関係機関との密な調整を行っていく必要がある。

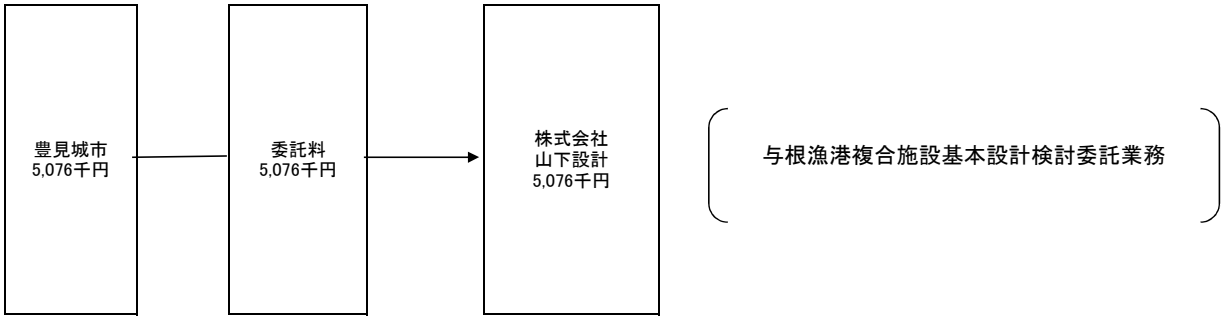
今後の取り組み方針

実施設計においては早期発注をめざし、当事業における各関係機関との管理、運営等に係る調整を密に行っていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,076	5,076	4,060	1,016	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当である。 ○予定した価格で執行でき、適正な規模であった。 ○費目、使途については、基本設計等に係る費用で、基盤整備には必要であり、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-①	防災情報通信設備整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務課	事業実施（予定）年度：平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1O-(2)

事業内容

本庁舎と市内沿岸地域、集落地域とを無線で結び、屋外拡声装置を取り付けた防災無線子局を当該地域に設置する他、防災無線室など本部機能等の関連施設等を整備して防災無線システムを構築する。

実施方法：■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	377,380		16,922	70,986	
	(b) 予算現額	356,948		16,923	68,699	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 20,432	0	1	▲ 2,287	
	(d) 繰越額	－	216,668	－	－	
	A. 計 (b+d)	356,948	216,668	16,923	68,699	
B. 執行済額		140,280	216,668	16,749	68,698	
うち交付金充当額		112,224	173,334	13,398	54,958	
次年度繰越額		216,668	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		39.3%	100.0%	99.0%	100.0%	

予算の状況の説明：入札残のため、2,287千円を補正にて減額した。
平成27年度は、新設施設及び音声の届かない箇所に整備した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	26年度	27年度	28年度
ゆたか小学校、ゆたか幼稚園、豊見城市市民体育館、めぐみの森保育園、沖縄県立豊見城南高等学校と市内8か所へ屋外拡声子局を設置	目　標	（　133ヶ所　）	（　4ヶ所　）	（　11ヶ所　）	（　　）
	実　績	132ヶ所	4ヶ所	11ヶ所	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：新設保育園、幼稚園、小学校、市民体育館、瀬長島屋外トイレの5施設および、音声の届かなかった6か所に電柱を建て、防災無線の追加整備を行った。しかし、沖縄県立豊見城南高等学校とは、調整の結果整備できなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
必要とされる箇所へのカバー率を100%とする。	目　標	（　15.67%　）	（　97.08%　）	（　100%　）	（　100%　）	（　　）
	実　績		96.35%	99.27%	99.32%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：新設保育園、幼稚園、小学校、市民体育館、瀬長島屋外トイレの5施設および、音声の届かなかった6か所に電柱を建て、防災無線の追加整備を行った。しかし、高等学校とは、調整の結果整備できなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	防災情報通信設備整備工事において、市内保育園・幼小中学校、自治会施設、各公共施設に加え、必要に応じ電柱を敷設し防災無線整備を行うことで 、市内全域に防災・国民保護情報を伝達することができるようになった。	今後においても整備箇所の建替えや、新興地域が想定されるので、必要性を見極め適切に整備を進める。

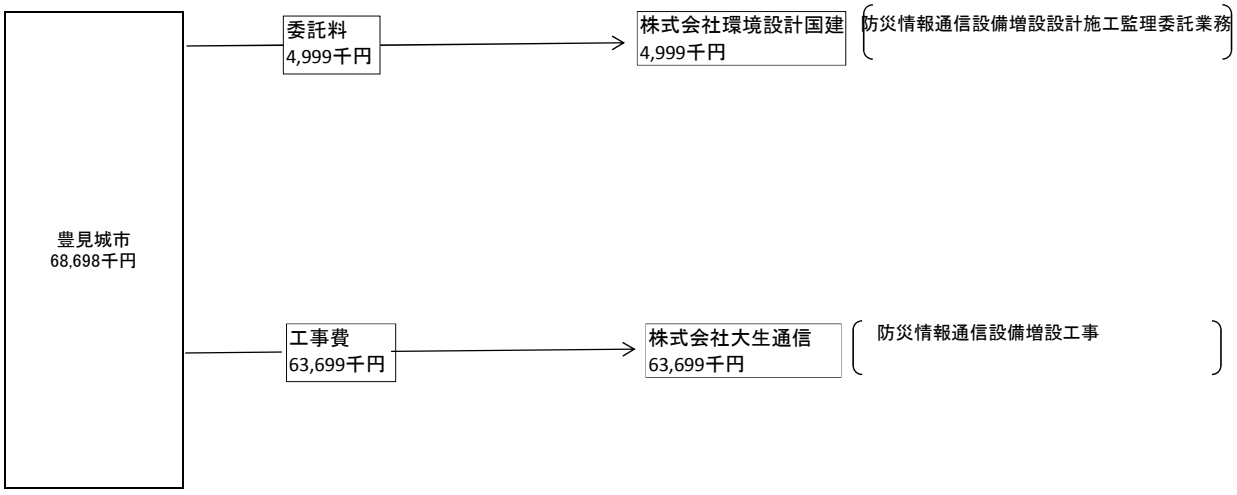
今後の取り組み方針

今後、本市防災情報通信設備を活用し、緊急時には確実に市民や観光客に対して、広く災害・国民保護情報が行き渡るようにする。また、防災訓練等を通して災害時に円滑な情報伝達が行えるようにする。さらに、新たな施設、新興地域等については、必要に応じ整備を検討する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
68,698	68,698	54,958	13,740	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・請負契約については指名競争入札を実施した。 ・設計書作成の上、入札の実施により適正な規模となっている。 ・新設施設や防災無線の音声が届かない地点への整備に限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	低炭素社会構築事業（省エネ設備導入促進事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
担当部課名	市民健康部　協働のまち推進課	事業実施（予定）年度	平成26～平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)
事業内容	積極的な省エネルギー設備の導入により環境負荷の少ない低炭素社会の構築を図るため、防犯灯（水銀灯、蛍光灯）等を環境負荷の少ないLED照明に切り替え、温室効果ガス（CO2)の排出を抑制する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,700	45,000			
	(b) 予算現額	11,124	44,795			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 576	▲ 205			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	11,124	44,795			
B. 執行済額		11,124	44,325			
うち交付金充当額		8,899	35,459			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	98.95%			
予算の状況の説明		各自治会等への交付決定額が、当初予算額を下回ったため、3月補正で205千円を減額した。 不用額470千円については、3自治会の実績額が交付決定額より、下がったことによるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
自治会等所有の防犯灯をLED化	目　標	（　900基　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	690基			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：LED化については、900基の目標値を設定。平成27年度においては、市内各自治会等が所有している防犯灯のうち、申請のあった690基についてLED照明へ切替えを実施。
LED照明の個数が目標を達成していない理由としては、目標値数(900基分）に相当する総事業費が当初予算を超えてしまい、予算内に収まるよう予算配分を行った結果、690基の実施となったことによるもの。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
自治会等が設置した防犯灯が排出するCO2約116,915kg減量 基準年度：平成26年度（389,718kg）	目　標	（　）	（　116,915kg　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		150,601kg			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：平成27年度に、市内にある防犯灯690基のLED化を実施し、CO2削減目標値を達成した。
CO2削減目標値⇒116,915kg（30%の削減）　削減実績値⇒150,601kg(38.64%)

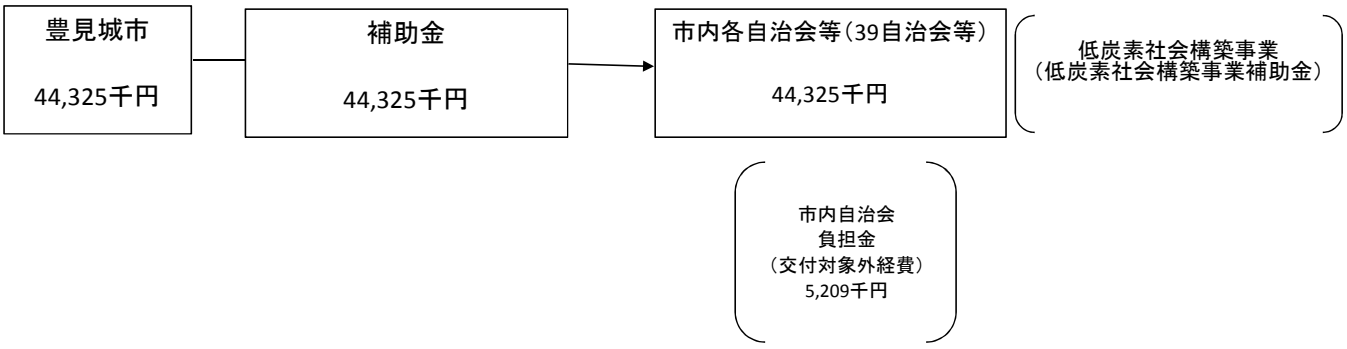
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	低炭素社会構築事業にあたり、CO2排出量を30%削減する目標を設定。平成27年度には、市内自治会等が所有している防犯灯のうち690基について環境負荷の少ないLED照明への切替えを行い、38.64%のCO2排出量削減を達成。平成28年度においても、残りの切替え対象防犯灯について、市民（自治会等）と協働で切替えを行っていく。	今後、既存の防犯灯等をLED照明に切り替える際には、市民（自治会等）との調整を円滑に進め、早期にCO2排出量の抑制に努める。

今後の取り組み方針

残りの切替え対象となっている防犯灯について、市民（自治会等）と協働でLED照明への切替えを実施し、更なるCO2排出量の抑制に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
49,534	44,325	35,459	8,866	5,209



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	—	支出先の選定方法は妥当か。	○予算規模は事業内容に見合った適正な規模であったと考えている。 ○受益者である各自治会等は総事業費の1割を負担しており、事業内容からしても妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、事業目的の達成のために必要なものであるということを額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-③	航空機騒音自動測定機器導入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(1)－イ 陸域・水辺環境の保全
担当部課名	市民健康部　生活環境課	事業実施（予定）年度	平成27年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(2)
事業内容	那覇空港は、観光立県を目指す沖縄県の産業振興や交流・物流の拠点として重要な役割を果たしており、空港に近接する本市の観光振興にも大きく貢献している。一方で、頻繁に離発着する航空機（民間機・軍用機）の騒音による住民の生活環境への影響が課題となっている。 快適な住民環境を図るには、那覇空港から発生する航空機騒音の実態を把握する必要があるため、航空機騒音測定機器を購入・設置し、那覇空港周辺地域の航空機騒音を測定する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,940				
	(b) 予算現額	5,940				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	5,940				
B. 執行済額		5,875				
うち交付金充当額		4,700				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		98.9%				
予算の状況の説明		予算を適正に執行し、航空機騒音測定器を1基新設することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
航空機騒音測定機器1台の購入・設置	目　標	（　1箇所　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1箇所			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				
達成状況説明		那覇空港周辺の航空機騒音の実態を把握するため、豊崎地区に常時騒音測定ができる固定局を設置した。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
那覇空港周辺地域における航空機騒音状況の把握	目　標	（　）	（騒音状況の把握）	（　）	（　）	（　）
	実　績		騒音状況の把握			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明		豊崎地区に常時騒音測定ができる固定局を設置し、設置の完了した2月中旬より那覇空港周辺地域における騒音状況の把握を行なっている。				

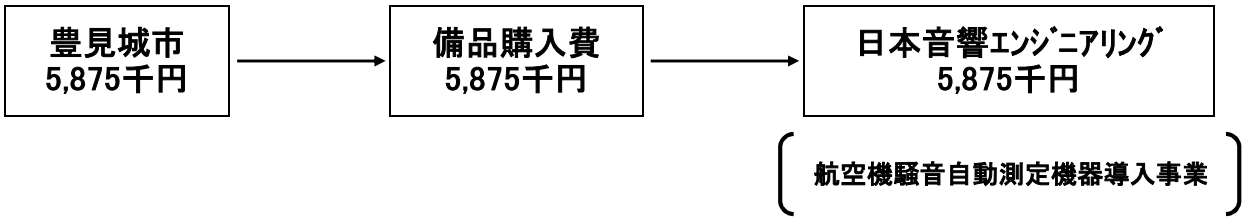
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	那覇空港周辺地域の航空機騒音は、騒音範囲が広範囲に及ぶこと、同じ測定地点でも航空機の離発着経路や風向き等によって測定値が異なる場合があるため、継続して騒音測定を実施する必要がある。	今後は那覇空港第二滑走路の建設など、航空機騒音の増加や民間航空機の離発着にも影響が及ぶことが予想される。 今まで測定した結果と比較検証を行うため、騒音測定を継続して行う必要があると考えられる。

今後の取り組み方針

今後増加が予想される航空機騒音については、沖縄県が管理している与根局と今回設置した豊崎局で常時測定を行い、航空機騒音の実態を把握する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,875	5,875	4,700	1,175	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「沖縄県の所有する測定局（中央局）とオンラインで接続できる」ことを前提とした仕様書を提示したところ、機材を提供できるのは1社だけだった。そのため、1社と随意契約を締結した。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－①	とみぐすく産業まつり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	企画部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)
事業内容	豊見城市産品を一堂に会したイベントを実施することにより、市民および観光客等に対し、市内の各種産業のPRを行い産業の振興を図る。 また、異業種間での情報交換や交流の場とすることで、産業間の連携を生み出し新たな産業の創出を図る。				
実施方法	□直接実施　□委託　□補助　■負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	15,000	12,500		
	(b) 予算現額	20,000	15,000	12,500		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	20,000	15,000	12,500		
B. 執行済額		19,723	14,524	11,672		
うち交付金充当額		15,778	11,619	9,337		
次年度繰越額			0	0		
執行率（%）(B/A)		98.6%	96.8%	93.4%		
予算の状況の説明		・開催当日、強風・豪雨により産業まつり両日を中止とした。 ・開催当日での判断となったため会場設営費等、まつり開催にかかる必要経費の殆どを支出する事となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
実行委員会が開催する祭りの経費負担	目　標	（　祭りの開催　）	（　祭りの開催　）	（　経費負担　）	（　　）
	実　績	祭りの開催	祭りの開催	経費負担	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
・今回より4者（市、商工会、観光協会、JA）で実行委員会を組織し、各構成団体にて経費負担した。
・祭り開催当日での中止判断となったため、開催に係る経費（会場設営費、広報費、制作費等）を支出した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（24年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
とみぐすく産業祭りの来場者数	目　標	（とみぐすく祭り来場者数：50,000人）	（　20,000人　）	（　32,500人　）	（　33,000人　）	（　　）
	実　績		30,190人	32,837人	中　止	
事業所間連携による新商品・サービスの開発	目　標	（　　）	（　—　）	（　—　）	（　3件　）	（　　）
	実　績		—	—	中　止	

進捗状況説明：
人気コーナー（重機操縦体験、トマトつかみ取り、鮮魚直売、グリーンテーブル）の継続実施や新企画（県外バイヤー招聘・商談会）など内容の充実を図ると共にクーポン付ガイドブックの配付など各種媒体を使った周知・広報活動で集客を図ったが、祭り開催前日からの強風・豪雨により両日中止となったため、当初の目標を達成することができなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当初、雨天決行としていたが、強風・豪雨による想定以上の悪天候であり中止以外の選択肢がなかった。 ・開催日当日での中止判断となったため、祭り実施に係る経費（会場設営費、広告費、制作費等）の支出が発生した。	・雨天時の対応策として、開催場所や予備日の設定等について検討を要する。 ・祭りが中止若しくは予備日へ延期となった場合の対策（保険等）について検討を要する。

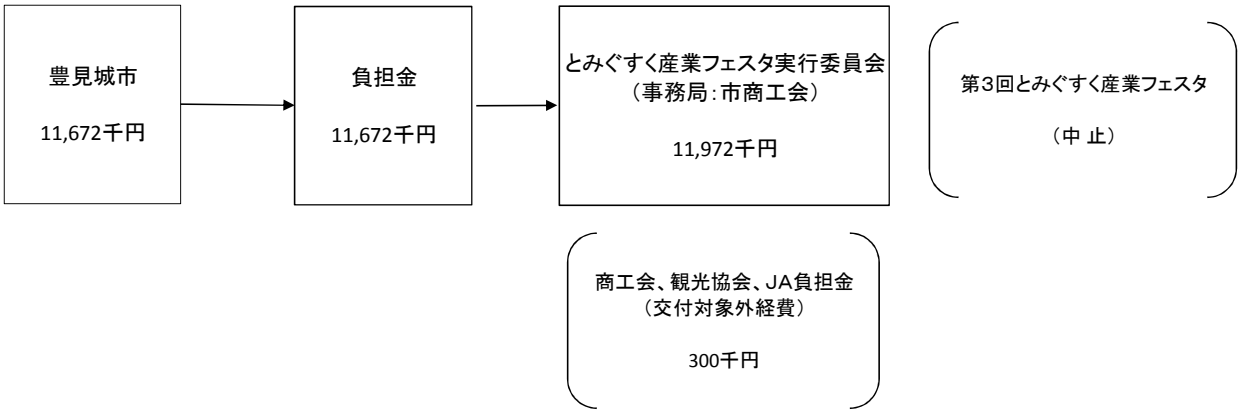
今後の取り組み方針

・今年で3年目を迎える本祭りも市内商工業者はもとより市民・圏域住民に周知されてきており、来場者も年々増加している。
今回、例年にない気象状況の悪化により中止せざるを得なかったことから、次回以降は開催場所の検討はもとより予備日の設定等についても十分に検討する必要がある。

・次回以降についても引き続き4者での実行委員会形式で取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,972	11,672	9,337	2,335	300



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○とみぐすく産業フェスタ実行委員会への負担金支出であったため妥当であったと考える。 ○中止となったが、祭り実施に係る必要経費の支出であったため適正だったと考える。 ○各構成団体の財政規模、受益等を踏まえた負担額となっており妥当であったと考える。 ○市の完了検査において最終支出を行っているので事業目的に沿った支出であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-②	豊見城産マンゴー販売促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア
				沖縄ブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済建設部　農林水産課	事業実施（予定）年度：平成24～平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容

豊見城産マンゴーは、県の拠点産地に認定されているなど、評価が高いことから産地ブランド化を目指して県内外での販売促進活動を実施した。

実施方法：■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	4,731	4,899	5,292	
	(b) 予算現額	4,399	2,945	3,570	3,676	
	(c) 増減額 (b-a)	4,399	▲ 1,786	▲ 1,329	▲ 1,616	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)	4,399	2,945	3,570	3,676	
B. 執行済額		4,396	2,943	3,569	3,676	
うち交付金充当額		3,517	2,354	2,855	2,940	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	

予算の状況の説明：当初予算額と予算現額の差額は、当初計画していた県外販売促進活動が生産農家の繁忙期と重なり、3回から2回へ減少した等の理由である。計画していた事業内容はほぼ実施しており活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
豊見城産マンゴー販売促進活動　6回	目　標	（　6回　）	（　6回　）	（　販売促進活動　）	（　6回　）
	実　績	6回	県内5回 県外1回	県内4回 県外2回	県内4回 県外2回
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：①マンゴーの里宣言　②マンゴーの日　③岐阜県可児市　JAめぐみのとれった広場可児店における販売促進活動　④マンゴーフェスタ3　⑤マンゴーフェスタ4　⑥和歌山県紀の川市　JA紀の里めっけもん広場にて販売促進活動を実施。一年を通して、豊見城産マンゴーイメージキャラクターアゴマゴちゃんのイベント等での活用や、豊見城産マンゴーの試食アンケート、販売促進用品の配布により効果的な販売促進活動が行えた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
豊見城産マンゴー県外出荷量　215t	目　標	（　　）	（　214t　）	（　215t　）	（　　）	（　　）
	実　績		188t	221t		
	目　標	（　　）	（　　）			（　　）
	実　績					

進捗状況説明：一年を通して、販売促進活動の実施により、県内外で広く豊見城産マンゴーのPRができた。
豊見城産マンゴーの県外出荷量は平成23年度は211tであったが、平成24年度に受けた台風の影響で同年の出荷量は146tまで落ち込んだ。現在は徐々に樹勢が回復して生産量が向上し、また販売促進事業の結果を受けて、県外出荷量は回復しつつありましたが、平成26年度はマンゴー収穫時期と台風が重なり成果目標214tに対して188tにとどまった。しかし、平成27年度は豊作となり、成果目標の215tを上回り221tとなる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①販売促進活動の試食アンケート結果及び消費者や市場からの様々な声を関係機関（JA豊見城支店及びマンゴー農家）と共有し今後の販売促進事業の推進に役立てる必要がある。 ②県内外の販売促進活動において、今まで以上に豊見城産マンゴーをPRする必要がある。	①試食アンケートで寄せられた意見を踏まえ、関係機関（JA豊見城支店及びマンゴー農家）と協力し今後の対策に取り組む。 ②県内外の販売促進活動をより効果的に行える店舗（イベント時期に合わせて）を選定する。

今後の取り組み方針

効果的な豊見城産マンゴー販売促進事業を実地するため、県内外での販売促進活動の実施のほかに、関係機関（JA豊見城支店及びマンゴー農家）と協力する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,676	3,676	2,940	736	0

豊見城市
3,676千円

- 旅費 784千円
  - 1・岐阜県における販売促進活動　H27年7月17日からH27年7月19日　2泊3日
    生産農家2名　JA職員2名　市職員2名
  - 2・和歌山県における販売促進活動H27年8月29日からH27年8月31日　2泊3日
    生産農家0名　JA職員2名　市職員2名
- 需要費 1,543千円
  - 販売促進用品　うちわ　3,000枚、ポスター　600枚、のぼり　30本、シール　30,000枚
  - 試食アンケート用豊見城産マンゴー　426kg
- 委託料 1,349千円
  - 豊見城産マンゴーPR広告委託業務　H27年4月1日からH28年2月29日
    那覇バス95番線への豊見城産マンゴーPR広告掲載（車外）
  - マンゴーPRキャラクターデザイン委託料

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・豊見城市契約規則等により支出先は適正に選定している。 ・豊見城産マンゴーをより効果的にPRするための適正な予算規模になっている。 ・効果的な豊見城産マンゴー販売促進事業の実施にあたり真に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－③	県外販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	企画部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成26～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）

事業内容

市内事業所が開発した商品・サービスの販路拡大を図る目的のため県外・海外において開催される展示会・見本市等への出展に対する支援を行う。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,000	3,000			
	(b) 予算現額	815	1,000			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,185	▲ 2,000			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	815	1,000			
B. 執行済額		611	601			
うち交付金充当額		488	480			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		75.0%	60.1%			
予算の状況の説明		当初想定していた物産展等での展示日数や同行者数に減があったため、執行済額に減が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
県外・海外で開催される、展示会・見本市等へ出展する事業者への支援。	目　標	（　15事業者　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	9事業者（同事業者2回含む）			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：商工会より推薦を受けた市内事業者9社（同事業者2回含む）に対し経費の助成を行い、県外の展示会等へ派遣を行った。事業者への周知不足のため、支援数が目標に達しなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
市内事業者の県外からの受注件数：3件	目　標	（　　）	（　3件　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		26件			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：販路拡大事業を活用し、展示会・見本市等へ出店した市内事業者の合計は、成果目標を上回る受注件数となった。主な要因として、魅力ある商品や事業者であったため、成果目標を上回った件数になったと考えられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	例年同じような事業者が商談会等へ参加しており、参加希望する事業者としない事業者に温度差がある。	商工会と密に連絡を取りつつ、市内の事業者に推薦出来そうな商談会等の情報入手に努め、長期から短期等様々な条件を含め随時情報提供を行っていく必要がある。

今後の取り組み方針

商工会から市内事業所へ送付する通信等を活用し、県外販路拡大支援事業や商談会等の情報提供を幅広く行い、参加事業者の増を目指す。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,284	601	480	121	683

豊見城市
601千円

↓

補助金
601千円

→

県外商談会出展

- ハッピーフィールド　113千（旅費・運搬費）
  事業者負担分（交付対象外経費）　128千円
  → ニッポン全国物産展 東京都池袋サンシャインシティ H27.11.20～H27.11.22
- 大城海産物加工所　55千（旅費・運搬費）
  事業者負担分（交付対象外経費）　64千円
  又吉薬草園　38千円（旅費・運搬費）
  事業者負担分（交付対象外経費）　38千円
  → 地域魅力発信型テスト販売・テストプロモーション「オカッテ」二子玉川東急フードショー店 H28.1.28～H27.2.3
- 忠孝酒造　68千円（旅費・運搬費）
  事業者負担分（交付対象外経費）　100千円
  → 第19回グルメ＆ダイニングショー春2016 東京ビッグサイト H28.2.3～H28.2.5
- 沖縄特産販売　105千円（旅費・運搬費）
  事業者負担分（交付対象外経費）　112千円
  忠孝酒造　76千円（旅費・運搬費）
  事業者負担分（交付対象外経費）　89千円
  ハッピーフィールド　90千円（旅費・運搬費）
  事業者負担分（交付対象外経費）　96千円
  → デリカテッセン・トレードショー2016 東京ビッグサイト H28.2.10～H28.2.12
- ねぎ左馬　36千円（旅費・運搬費）
  事業者負担分（交付対象外経費）　36千円
  美童　20千円（旅費・運搬費）
  事業者負担分（交付対象外経費）　20千円
  → 商工会地域交流マルシェ 福島県道の駅「よつくら港」 H28.3.11～H28.3.13

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○商工会より斡旋された事業所を選定しているため、妥当と考える。 ○予算規模は事業内容に見合っている。 ○規定で受益者負担も定めており、妥当と考える。 ○交付要綱を定め、それに基づき交付しているので真に必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-④	衛星船舶電話整備支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章　3（7）ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済建設部　農林水産課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	衛星船舶電話を整備することにより、漁業操業の安全確保、緊急時の対応、トラブル回避が図れる。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	26,000				
	(b) 予算現額	14,786				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 11,214				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	14,786				
B. 執行済額		12,928				
うち交付金充当額		10,342				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		87.4%				
予算の状況の説明		11,214千円を減額し、1,858千円の不用額としている。 当初見込みの設置台数を25台と予定していたが、再度要望確認をすると、18機となった為、減額した。 実施において17台となった為、不用となっている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
衛星船舶電話の整備　25機	目　標	（　25機　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	17機			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：当初見込みの設置台数を25台と予定していたが、再度要望確認をすると、18機となった為、減額した。
また、１台については実績報告前に事故により滅失したため、交付対象外としている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
衛星船舶電話の整備による、漁業操業の安全性の向上	目　標	（　　）	（安全性の向上）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		安全性の向上			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：船舶電話を整備した漁業者において、緊急時等の通信手段を確保することにより、漁業操業の安全性を向上することができた。

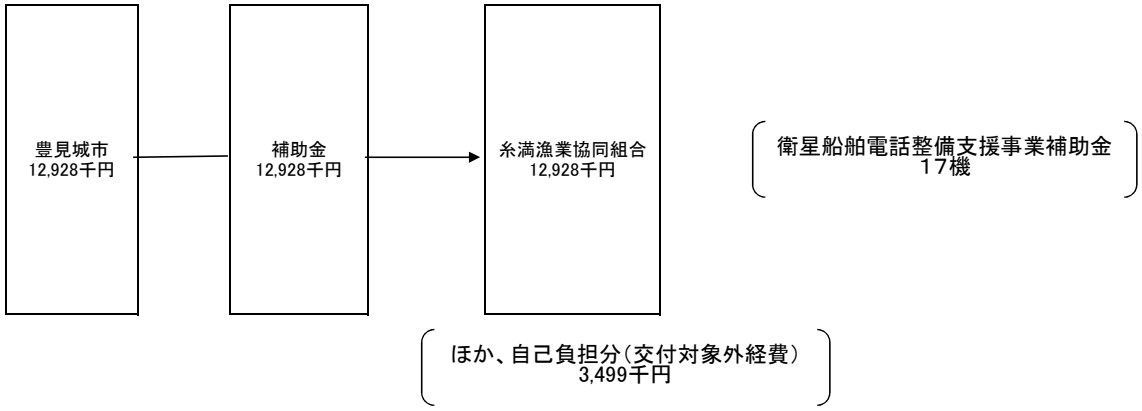
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	漁業操業の安全確保、緊急時の対応やトラブル回避のため、船舶電話の設置を行った。今後は漁業操業の安全を維持するため、導入機器の適正な維持管理が必要である。	船舶電話の設置により安全性が高まるものと考えている。導入機器が適正に管理及び活用されるよう、事業実施主体である糸満漁業協同組合により設置漁業者に指導が必要となることが考えられる。

今後の取り組み方針

糸満漁業協同組合と漁業者が連携し、操業時の海上での安全確保を行うとともに、適切な取扱いについても周知徹底し、維持管理していく必要がある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,427	12,928	10,342	2,586	3,499



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助団体は漁業者の実情等を把握している漁業組合であり、妥当であった。 ○概ね予算規模としては適正であった。 ○漁業者は税抜事業費の10%と消費税分を負担しており、受益者負担額は妥当であった。 ○船舶電話設置に関し、漁業従事者の安全を確保するという事業目的を達成し、支出に関し書類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑤	豊見城産トマト・葉野菜販売促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア 沖縄ブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済建設部　農林水産課	事業実施（予定）年度	平成27～平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容	豊見城産トマトは、県の拠点産地に認定されており又、葉野菜は県内有数の産地となっている。 トマト・葉野菜は施設整備が進み生産量も増加傾向にあるが今後、県内外において販売促進のための活動を実施する。
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,940				
	(b) 予算現額	2,637				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 303				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	2,637				
B. 執行済額		2,636				
うち交付金充当額		2,108				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初予算額と予算減額の差額は、県外販売促進活動の旅費が当初予算の見積額よりも低く抑えられたことが、減少した理由である。計画していた事業内容はほぼ実施しており活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えられる。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
豊見城産トマト・葉野菜販売促進活動	目　標	（　6回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	県内4回 県外2回			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明	①菜々色畑7周年祭　②第3回とみぐすく産業フェスタが悪天候で中止になったため、JAおきなわAコープとみえーる店にて　③トマトフェスタ　④和歌山県紀の川市　JAめっけもん広場における販売促進活動　⑤トマトフェスタ②　⑥神奈川県大和市　東急ストア中央林間店における販売促進活動。一年を通して、豊見城産トマトのイメージキャラクターであるトマジローのイベント等での活用や、豊見城産トマト・葉野菜の試食アンケート、販売促進品の配布により効果的な販売促進活動が行えた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
豊見城産トマト・葉野菜県外出荷量	目　標	（　）	（　528t　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		393.53t			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明	一年を通して計画に基づいた販売促進活動を行うことができ、県内外で広く豊見城産トマト・葉野菜のPRが出来た。しかし、葉野菜は雨の影響で根腐れのため例年より不作となった。トマトについては、栽培面積が約10%伸び、目標値528tを見込んだが、全体出荷量が前年並みとなった。その原因として年末までは暖冬の影響で気温が高く、1月からは寒波や日照不足となり、収穫量が減ったことが挙げられる。また、県内消費要望が多かったため、豊見城産トマト・葉野菜の県外出荷は目標値を下回っている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①販売促進活動の試食アンケート結果及び消費者や市場からの様々な声を関係機関（JAおきなわ豊見城支店及び農家）と共有し、今後の販売促進事業の推進に役立てる必要がある。 ②県外出荷量が目標に達していないので、県外の販売促進活動において、今まで以上に豊見城産トマト・葉野菜をPRする必要がある。	①試食アンケートで寄せられた意見を関係機関（JAおきなわ豊見城支店及びトマト・葉野菜農家）と協力し、今後の対策に取り組む。 ②県内外の販売促進活動をより効果的に行える店舗（イベント時期に合わせて）を選定する。また、豊見城産トマトのイメージキャラクターであるトマジローの着ぐるみの活用を積極的に行う。

今後の取り組み方針

効果的な豊見城産トマト・葉野菜販売促進事業を実施するため、県内外での販売促進活動の実施のほかに、関係機関（JAおきなわ豊見城支店及びトマト・葉野菜農家）と協力し、また、豊見城産トマトのイメージキャラクターであるトマジローの着ぐるみを積極的に活用し、県内外出荷量の目標達成に努める。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,636	2,636	2,108	528	0

豊見城市 2,636千円

- 旅費 766千円
  - 1.和歌山県における販売促進活動　H28年2月12日からH28年2月14日　2泊3日
    生産農家1名　JA職員2名　市職員2名　（トマジロー）
- 需要費 520千円
  - 販売促進用品　ポスター　300枚、のぼり　40本、シール　30,000枚、チラシ　10,000枚
- 委託料 1,350千円
  - 豊見城産トマトイメージキャラクター「トマジロー」着ぐるみ製作委託業務
  - 豊見城産トマトイメージキャラクター「トマジロー」イラストデザイン制作委託業務

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・豊見城市契約規則等により支出先は適切に選定している。 ・豊見城産トマト・葉野菜をより効果的にPRするための適正な予算規模になっている。 ・効果的な豊見城産トマト・葉野菜販売促進事業の実施にあたり真に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑥	優良母牛導入支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア 沖縄ブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済建設部　農林水産課	事業実施（予定）年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	優良母牛の導入を促進し、畜産農家の生産基盤の確立及び経営の安定を図り、農業振興を図ることを目的とする。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,000				
	(b) 予算現額	6,000				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	6,000				
B. 執行済額		5,645				
うち交付金充当額		4,516				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		94.1%				
予算の状況の説明		15頭導入計画で計画通り事業完了。 セリ市場での購入のため執行残が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
優良簿牛の導入に対する補助	目　標	（　補助　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	補助			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：事業開始時期が9月だったため期間内に導入できるか心配だったが、事業実施主体（豊見城市和牛組合）が沖縄県内のセリ市場をはじめ県外まで足を運び、事業期間内に完了することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（29年度）
優良母牛の導入頭数 平成27年度：15頭導入	目　標	（　）	（　33%　）	（　67%　）	（　100%　）	（　45頭　）
	実　績		33% （15頭）			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：9月沖縄県（南部家畜市場）1頭、10月沖縄県（南部家畜市場）1頭、鹿児島県（曽於中央家畜市場）7頭、12月鹿児島県（徳之島中央家畜市場）2頭、1月沖縄県（南部家畜市場）2頭、鹿児島県（曽於中央家畜市場）2頭、合計15頭導入事業完了。
3年計画のため平成29年度事業完了時45頭導入予定。

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	本市は、小規模経営の和牛繁殖農家が多く、また現在子牛の価格が高騰しており母牛の更新が順調に進められない状況にある。それらのことを鑑み計画的に高齢牛又は分娩間隔の長い牛を更新し、繁殖基盤の強化を行う。 導入する優良母牛の産仔は、1頭以上自家保留し優良母牛増頭が必要である。	優良母牛導入については、組合農家間でセリ市場での上場頭数情報共有化が図られており改善の必要はないものと考えられる。 優良母牛増頭については、高齢牛又は分娩間隔の長い牛の計画的な更新を図る。

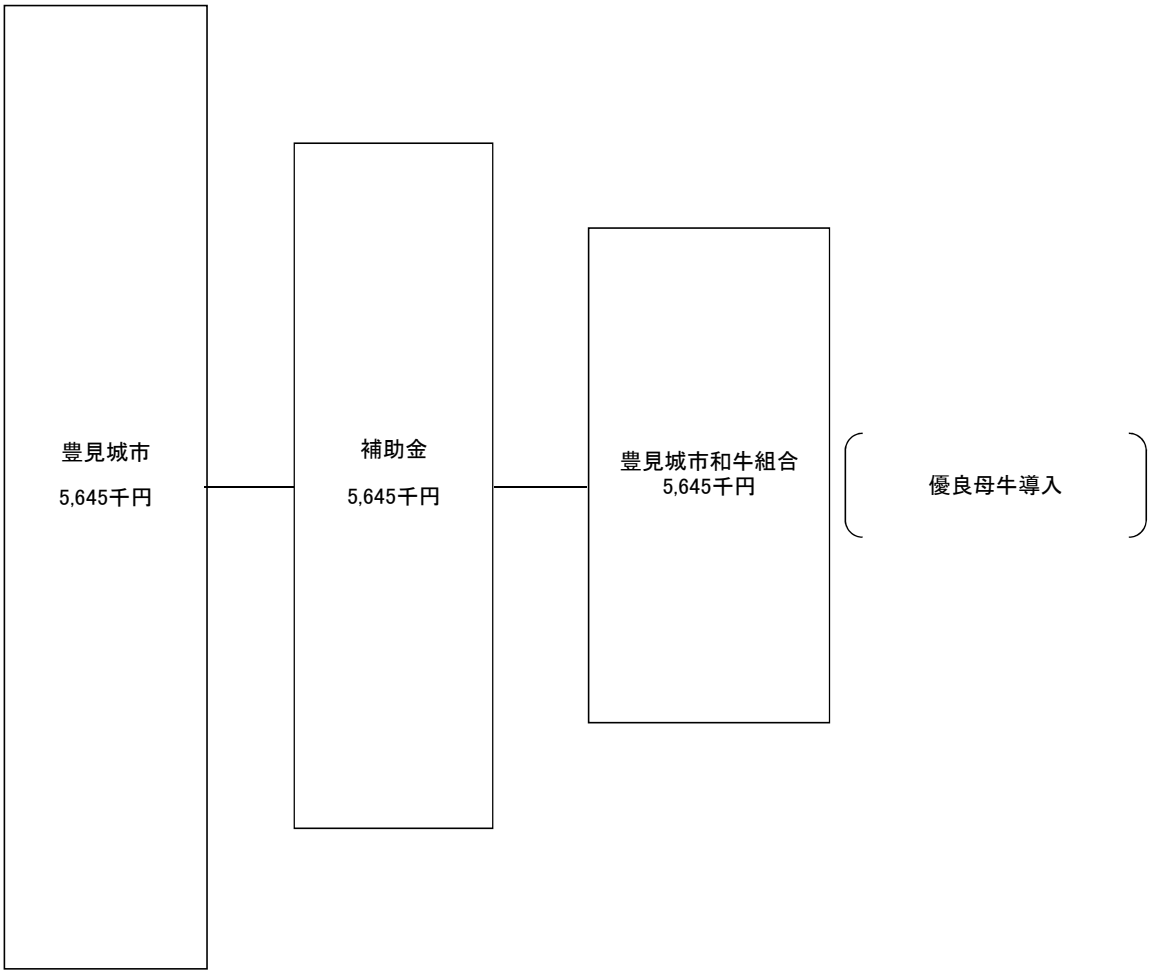
今後の取り組み方針

平成28年度は引続き優良母牛導入の支援を行い、平成27年度導入牛については、適正な飼養管理、計画的な分娩計画を行うことで本市優良和牛の増頭推進を行う。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,905	5,645	4,516	1,129	8,260



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業実施主体は、豊見城市内在住畜産農家が組織する団体のため妥当であると考えている。 ○不用額は事業費の6%以内であり適正な規模であった。 ○受益者である豊見城市和牛組合は総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に則し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－①	気になる子相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	市民健康部　健康推進課 福祉部　保育幼稚園課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	公立・法人・認可外保育施設における「気になる子」への保育の充実ときめ細かい対応及び乳幼児健診、親子教室等の心理相談により「気になる子」の早期発見・早期支援を図るため、臨床心理士の専門指導員を配置し、相談・支援を行う				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,894	5,183			
	(b) 予算現額	2,814	5,183			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 80	0			
	(d) 繰越額		―			
	A. 計 (b+d)	2,814	5,183			
B. 執行済額		2,514	4,969			
うち交付金充当額		2,011	3,975			
次年度繰越額		―				
執行率（%）(B/A)		89.3%	95.9%			
予算の状況の説明		事業計画とおりに執行。予算の減額については、人件費における執行残。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
公立保育所2ヶ所、法人立認可保育園15ヶ所、認可外保育施設28ヶ所への巡回相談等の実施	目　標	（　44ヶ所　）	（　49ヶ所　）	（　　）	（　　）
	実　績	44ヶ所	49ヶ所		
乳幼児健診、親子教室等の心理相談等	目　標	（　－　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	－	実施		

達成状況説明

・乳幼児健診に臨床心理士を配置することで、こどもの発達や保護者の養育相談などその場で相談へつなげることができた。健診事後フォロー事業に一貫して臨床心理士が関わり、親子通園スタッフや保育担当の心理士と連携調整を図ることができた。
・公立保育所、法人立認可保育園、認可外保育施設等における「気になる子」への保育の充実と、きめ細かい対応を図るため、臨床心理士を1名配置し、49ヶ所すべてで巡回相談を行えた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
乳幼児健診等の相談件数 親子教室後親子通園移行件数	目　標	（　　）	（　　）	（　80件 7件　）	（　　）	（　　）
	実　績			255件 3件		
保育園等への巡回相談・支援件数	目　標	（　　）	（　50件　）	（　80件　）	（　　）	（　　）
	実　績		113件	326件		

進捗状況説明

常勤の臨床心理士1名を配置し、乳幼児健診やその他の母子保健事業においても、心理相談を実施することで、当初の目標を大きく上回る相談件数となった。
事後フォローが必要な者について一貫して臨床心理士が関わり、継続して相談支援を行うことで、関係機関との連携調整ができた。
親子教室から親子通園への移行件数は3件で、目標値を達成できなかったが、親子通園以外の療育機関や、医療機関受診につなぐことができた。発達支援の多様性と今回の評価の結果から、今後の成果目標を再検討する必要がある。
公立保育所、法人立認可保育園、認可外保育施設等に入所している「気になる子」への相談を延べ326件を受付し、「気になる子」巡回相談に対しての相談受付率を100%とした。

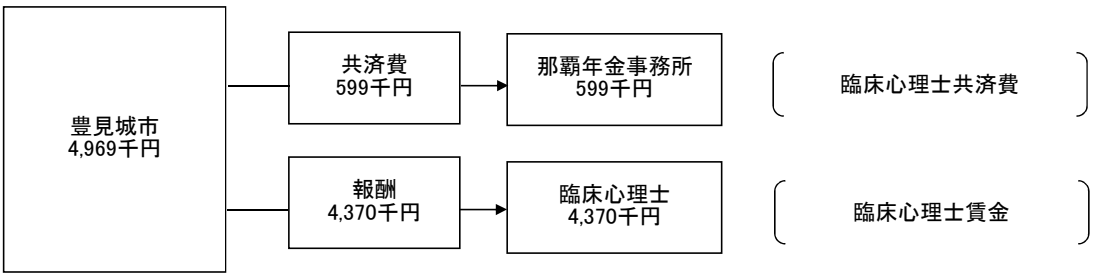
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	発達の遅れや育児不安など、相談支援が必要な児とその保護者について、早期発見・早期支援を図るため臨床心理士を配置し、母子保健事業において心理相談を行った。 常勤の臨床心理士がいることで、多くの相談のニーズに対応することが可能となったが、記録や事務作業も増大している。 また、相談内容も多様で、継続して相談支援を行うことで、児のライフステージの移行を見据えた、関係機関との連絡調整も重要となってきた。 多くの対象児の相談支援を行っているが、相談を利用した者の満足度やさらなるニーズを把握できていない課題がある。	多様な相談に対応し、関係機関との連携調整を行うため、心理相談を実施する臨床心理士の更なるスキルアップや資質向上が必要である。 今後、事業を行う上で、他職種との役割分担、記録・事務作業の簡略化などを図り、臨床心理士の相談機能を最大限に活用できるようにする必要がある。 事業の推進と改善を図るため、心理相談を利用した者の満足度やニーズを把握する必要がある。

今後の取り組み方針

事業の推進を図るため、下記の改善策に取り組む
・記録、事務作業の簡略化をめざし、記録や報告書の様式を整備する
・事務作業を分担し、相談支援の充実を図る体制をつくる
・相談支援の資質向上を図るため、心理相談を利用した相談者にアンケートを実施し、満足度やニーズの把握を行う。
・相談支援の資質向上を図るため、母子保健及び発達支援等に関連する研修に参加する機会を増やす。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,969	4,969	3,975	994	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○臨床心理士の任用は公募であり、適正な選定である。 ○不用額は5％以内で適正な予算規模であったと考える。 ○事業予算は完了時に検査を実施しており、目的に沿って必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４-② 幼稚園給食導入事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-〈3〉-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校給食センター	事業実施（予定）年度	平成26年～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	市内幼稚園では、預かり保育の需要が高まっている状況を考慮し平成27年度から学校給食の導入を行うが、新たに発生する幼稚園への給食配送及び回収業務に対応するため、給食センターのプラットホームの増設工事を行う。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,218				
	(b) 予算現額	5,103				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 115				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	5,103				
B. 執行済額		5,102				
うち交付金充当額		4,081				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.9%				
予算の状況の説明		給食センタープラットホームの増設工事及びその監理業務を発注し、不用額は工事の入札残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
給食センタープラットホームの増設工事（施行面積：23.1㎡）	目　標	（　23.1㎡　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	23.1㎡			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	
	給食センタープラットホーム23.1㎡を拡張整備し、給食配送、回収に必要なコンテナ積み下ろしスペースの確保をおこなった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
市立幼稚園への学校給食提供体制の構築	目　標	（　　）	（　構築　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		構築			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明	
	給食センタープラットホームの拡張整備が完了し、給食配送トラック3台分の配送作業スペースを確保することによって、市立幼稚園への学校給食提供体制の構築を図ることができた。

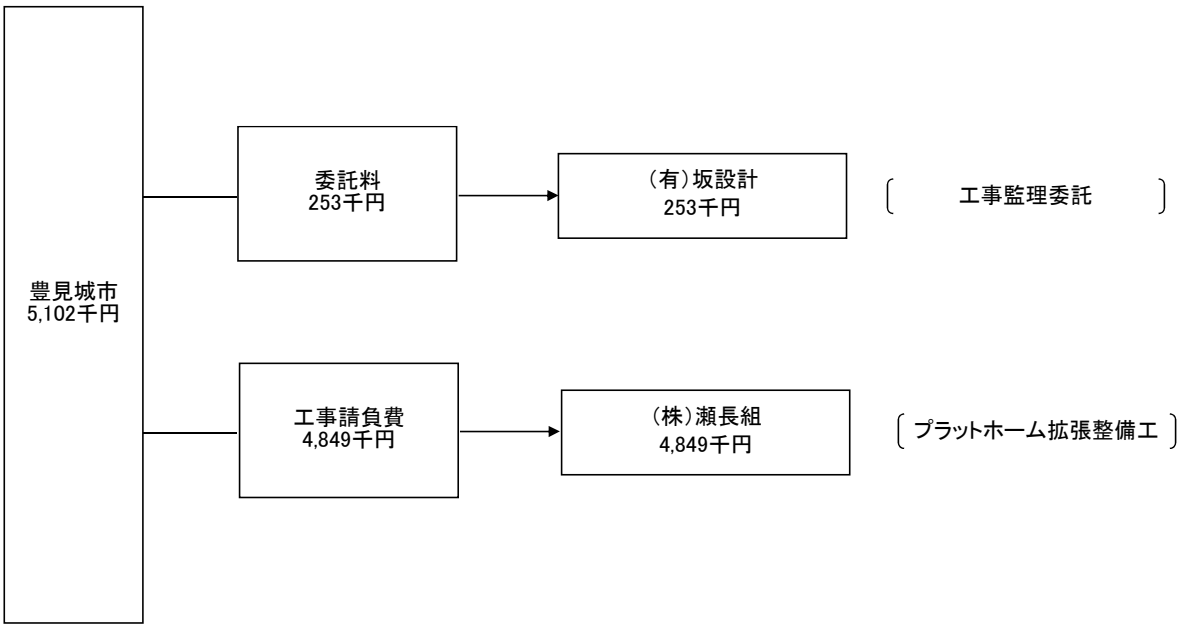
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今回の工事期間は、当初64日間であったが、学校給食への負担軽減に配慮し、55日間で工事を完了させた。	工事を5月から7月に掛けて実施したが、学校給食が休止される夏休みなどを利用することにより、給食運営への影響が軽減できる。

今後の取り組み方針

今後、整備したプラットホームの適切な維持管理をおこない学校給食供給体制の構築に努めたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,102	5,102	4,081	1,021	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は、地方自治法施行令167条の2第1項第1号の随意契約によることができる金額内であるため妥当であった。 ○業務執行時点の適正単価及び実数量の積み上げにより積算したものであるため妥当であった。 ○費用、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-①	学力向上サポート事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度：平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	市内各小中学校への教員の補助として学力向上推進補助員を配置し、きめ細かい支援を行うことで学力向上を図る。			
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）			

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,380	27,183	27,333	22,400	
	(b) 予算現額	13,305	27,183	26,534	21,859	
	(c) 増減額 (b-a)	7,925	0	▲ 799	▲ 541	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	13,305	27,183	26,534	21,859	
B. 執行済額		12,790	25,286	21,934	21,340	
うち交付金充当額		10,231	20,228	17,547	17,072	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		96.1%	93.0%	82.7%	97.6%	
予算の状況の説明		年度末に1名途中退職が生じ、後任の補助員を配置できずに執行残が見込まれたので、減額補正した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学力向上推進補助員配置数	目　標	（　11人　）	（　11人　）	（　小学校:8人 中学校:3人　）	（　小学校:8人 中学校:3人　）
	実　績	11人	11人	小学校:8人 中学校:3人	小学校:8人 中学校:3人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：児童生徒の学力向上のために、豊見城市立全小中学校に学力向上推進補助員を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら、児童生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行うことで、教育環境の充実を図れた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
全国学力調査での全国平均との差 ①小学校4教科平均 ②中学校4教科平均	目　標	（　　）	（　＋0.8　）	（　＋0.8　）	（　小：＋2.0 中：－6.0　）	（　小：＋2.0 中：＋0.0　）
	実　績		-0.27	＋1.62	小：＋3.8 中：－5.78	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：児童生徒の学力向上のために、豊見城市立全小中学校に学力向上推進補助員を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら、児童生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行うことで、教育環境の充実を図れた。そのため、全国平均との差において、小学校、中学校ともに目標値を上回る結果を得ることができた。

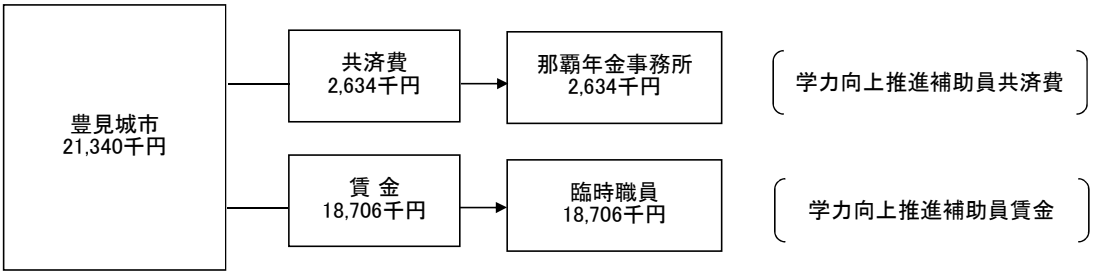
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	昨年度に引き続き、学力向上推進補助員を各小中学校へ配置し、教育環境の充実を図っており、きめ細やかな指導を行うことができた。そのため、小学校においては全国平均を上回り、小中あわせて目標値を達成できた。	目標値を上回ることができたのは、補助員と学級担任及び教科担任との調整が十分に行われ、児童生徒に対してのきめ細かい指導ができたためだと考えられる。今後も関係教諭との連携を図りながら、指導に従事する。

今後の取り組み方針

各小中学校において、補助員との連携、活用について計画を立て、補助員のスキルアップのために、継続的な研修を行うこととする。
また、今回の全国学力調査において、小学校においては全国平均を上回っているため今後も維持できるように、中学校においては全国平均との差を縮めるよう同事業を継続実施していきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,340	21,340	17,072	4,268	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学力向上推進補助員の採用については、面接を行い採用している。 ○予算規模は、事業に見合った規模と考える。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-②	情報教育補助員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ 多様な情報系人材の育成・確保
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

ICT教育補助員を派遣し、コンピュータを活用する授業で、教員をサポートしたり、児童生徒の指導を行うことにより、積極的にICTを活用した授業を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	982	5,902	5,934	4,960	
	(b) 予算現額	1,928	4,664	4,565	3,992	
	(c) 増減額 (b-a)	946	▲ 1,238	▲ 1,369	▲ 968	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	1,928	4,664	4,565	3,992	
B. 執行済額		1,892	4,259	3,677	3,986	
うち交付金充当額		1,512	3,407	2,941	3,188	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		98.1%	91.3%	80.5%	99.8%	

予算の状況の説明：年度当初に1名人材の確保ができず、配置できない期間があり、執行残が見込まれたので、減額補正した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
情報教育補助員配置人数	目　標	（　2人　）	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）
	実　績	2人	3人	3人	3人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：情報教育補助員を各小中学校へ巡回派遣し、PC教室、電子黒板を活用し授業を行う教員の支援や児童生徒へ直接支援することで、教員や子どもたちの情報リテラシーの向上が図れた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
ICT機器等活用率 前年度実績＋0.5ポイント（操作・理解、関心・意欲）	目　標	（　　）	（小学校：80% 中学校：50%）	（小学校：85.1% 中学校：50.1%）	（小学校：72.3% 中学校：25.1%）	（小学校 90% 中学校 90%）
	実　績		小学校：84.6% 中学校：49.56%	小学校：71.8% 中学校：24.6%	小学校：66.2% 中学校：34.4%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：情報教育補助員を各小中学校へ巡回派遣し、PC教室、電子黒板を活用し授業を行う教員の支援や児童生徒へ直接支援することで、教員や子どもたちの情報リテラシーの向上が図れた。そのため、中学校においては活用率が改善したが、小学校においては昨年度に質問項目を修正した影響もあり、前年比で数値が落ち込んでいる。なお、小学校の活用率は、66.2%、中学校は、34.4%となっている。

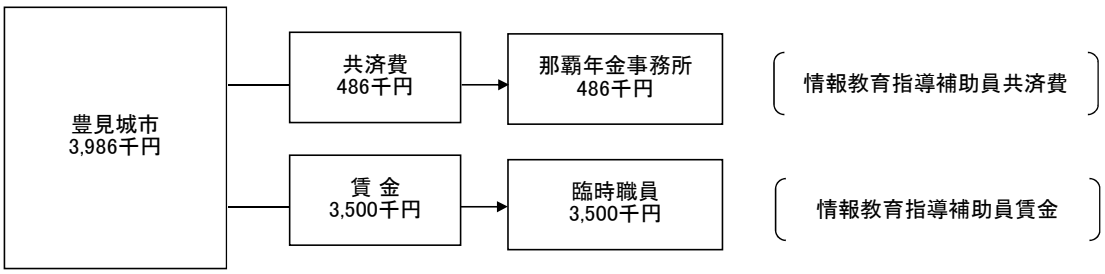
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	近年、ICT活用で効果的に理解を深める授業展開を目標に、電子黒板やデジタル教科書を導入しており、活用推進を図っているが、まだ活用に慣れていない児童生徒や新しく市内に赴任してきた教員等については支援を行う必要がある。	児童生徒に対しては、引き続き授業の中で遅れがみられる子を中心に丁寧な対応を行うことで、活用率の向上に努め、教員に対しては、学校の実態に応じた電子黒板やデジタル教科書の研修を行い、活用の促進を図りたい。

今後の取り組み方針

次年度以降も引き続き情報教育補助員を派遣し、児童生徒及び教職員のサポートを行うことで、より良い学習環境の整備に努める。また、教職員を対象に操作研修等を実施し、資質向上に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,986	3,986	3,188	798	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○情報教育補助員の採用については、面接を行い採用している。 ○予算規模は、事業に見合った規模と考える。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-③	適応指導教室学習支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	不登校児童生徒やその保護者に対し指導員を配置し、教育相談や適応指導等の適切な支援を行うことにより学校復帰及び社会的自立を支援する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,466	4,943	4,970	4,072	
	(b) 予算現額	2,421	4,943	4,843	3,967	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 45	0	▲ 127	▲ 105	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	2,421	4,943	4,843	3,967	
B. 執行済額		2,367	4,637	4,015	3,961	
うち交付金充当額		1,893	3,709	3,212	3,168	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		97.8%	93.8%	82.9%	99.8%	
予算の状況の説明		事業計画どおり適正に執行できたが、執行残が見込まれたので、減額補正した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
適応指導教室学習支援員配置人数	目　標	（　2人　）	（　2人　）	（　2人　）	（　2人　）
	実　績	2人	2人	2人	2人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：学習支援補助員を2人配置したことにより、不登校児童生徒を小中学校別にきめ細かく指導・支援できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
学校復帰率：10% （学校復帰した児童生徒 /教室に在籍した児童生徒）	目　標	（　　）	（　30%　）	（　10%　）	（　　）	（　30%　）
	実　績		12.5%	30.77%		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：学習支援補助員を2名配置することにより、不登校児童生徒を小中学校別にきめ細かく指導・支援でき、中学校において4名が学校復帰することができた。また、学校完全復帰には至らなかったが、中学校1名が別室登校できるようになった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	適応指導教室に通室する児童生徒の多くは、普段の学校生活におけるいじめや、友人関係や部活動等のトラブルが要因となっている。そのため、本人から確かな原因・起因の理由が確認、発せられないため、改善につなげることが難しいケースが多い。	児童生徒本人との関係構築だけではなく、その保護者や学級担任、学校の関係者と密に情報共有・意見交換を行うことで、様々な角度から対象児の登校復帰に向けて支援を行う必要がある。

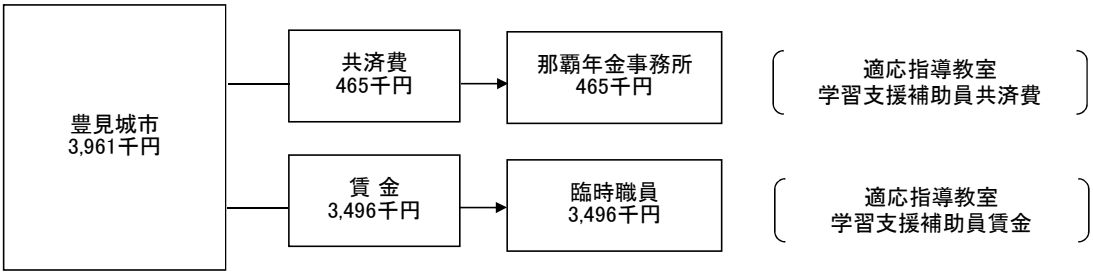
今後の取り組み方針

今後も継続的に補助員を配置することで、児童生徒を見守りながら支援を行う。最終的な目標は学校復帰であるため、母体校の教員と意見交換を密に行い、児童生徒が登校しやすい環境整備を行う。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,961	3,961	3,168	793	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習支援補助員の採用については、面接を行い採用している。 ○予算規模は、事業に見合った規模である。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-④	自立支援教室指導員配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度：平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容	不登校や問題行動のある児童生徒の日中の居場所を確保し、学級復帰及び社会的自立を支援するため、指導員を配置する。

実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,414	7,455	6,109		
	(b) 予算現額	7,414	7,316	5,989		
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 139	▲ 120		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	7,414	7,316	5,989		
B. 執行済額		6,988	5,954	5,985		
うち交付金充当額		5,590	4,762	4,787		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		94.3%	81.4%	99.9%		

予算の状況の説明	事業計画どおり適正に執行できたが、執行残が見込まれたので、減額補正した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
自立支援教室指導員配置人数	目　標	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）	（　）
	実　績	3人	3人	3人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明	自立支援教室指導員3人の雇用を行い、遊び非行型不登校生徒の学校復帰支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
市内中学校における問題行動発生率 前年比 －5%	目　標	（　）	（　-5%　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		-3.77%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明	中学校へ自立支援教室指導員を3人配置することで、不登校児童生徒を中学校別にきめ細かく指導・支援し、一時的な登校につなげることができた。また、問題行動発生率については、前年度と比較して改善することができたが、一つひとつの問題行動には、家庭環境、心理的ストレスあるいは対人関係の不適合等、様々な要因が背景にあるため、生徒一人ひとりに対する丁寧な対応が求められており、改善に時間がかかるため目標値に届かなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	遊び非行型不登校児童生徒を中心に支援を行うことにより、一時的な登校復帰、問題行動の改善につなげることができたが、完全な学校復帰、さらには、目標値の達成には至っていないため、継続的に関わっていく必要がある。	指導員のみが生徒へ関わりを持つだけではなく、生徒指導主任や学級担任、その他多くの教職員が積極的にアプローチしていくことで、学校へ足をむけさせることができ、問題行動の改善につながっていくため、他の教職員との連携がより一層必要となる。

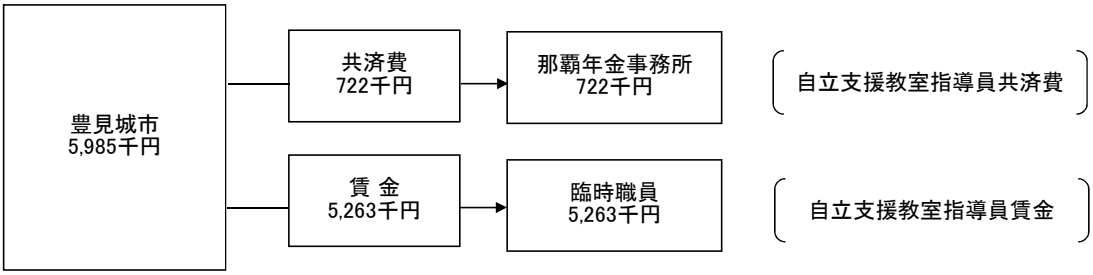
今後の取り組み方針

引き続き、自立支援教室指導員を配置し、遊び非行型不登校生徒等の学校復帰及び社会的自立を支援する。また、研修等を重ねることにより、指導員の資質の向上を図ることとしたい。さらには、スクールソーシャルワーカー等関係機関との連携が構築できるよう取り組みたい。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,985	5,985	4,787	1,198	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○自立支援教室指導員の採用については、面接を行い採用している。 ○予算規模は、事業に見合った規模である。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-⑤	スクールソーシャルワーカー配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度：平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

問題を抱える児童生徒を取り巻く環境の改善のため、スクールソーシャルワーカーを配置し、児童相談所や福祉事務所等の関係機関とのネットワークを構築し、社会福祉の観点から支援を行い、教育相談体制を整備する。

実施方法：■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,687				
	(b) 予算現額	1,687				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	ー				
	A. 計 (b+d)	1,687				
B. 執行済額		1,484				
うち交付金充当額		1,186				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		88.0%				
予算の状況の説明		当初見込みよりも出勤日が少なかったため、不用額がでた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
SSW配置人数 市内小学校8校、中学校3校への巡回配置	目　標	（　1人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1人			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：スクールソーシャルワーカーを1名、各小中学校へ巡回配置し、問題を抱える児童生徒の支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
支援対象ケース改善率 （改善ケース/支援対象ケース件数）	目　標	（　　）	（　3%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		31.25%			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：スクールソーシャルワーカー1名配置し、学校と関係機関のつなぎ役として問題を抱える児童生徒及びその保護者の支援を行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	現在、1人のスクールソーシャルワーカーで市内全ての小中学校を巡回で担当しており、環境改善が図られたケースもあるが、きめ細かい支援が実施できていないケースもある。また、スクールソーシャルワーカー自身の負担が大きい面がある。	学校からの需要度も高く、スクールソーシャルワーカーの負担も考慮し、問題を抱える児童生徒へきめ細やかな支援を行うためにも、人員を拡大する必要がある。

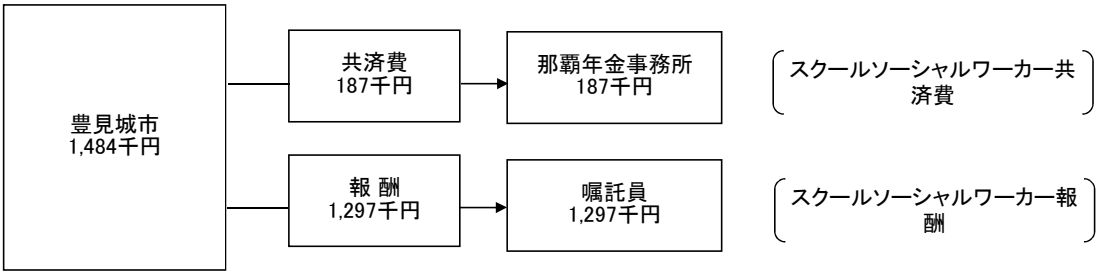
今後の取り組み方針

引き続きスクールソーシャルワーカーを巡回配置し、学校と福祉部門を中心とした関係機関のつなぎ役として、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけ支援を行っていく。また、各学校区ごとに配置し、支援を拡大していく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,484	1,484	1,186	298	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○スクールソーシャルワーカーの採用については、面接を行い採用している。 ○予算規模は、事業に見合った規模である。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-⑥	登校支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度：平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	不登校や不登校傾向にある児童やその保護者に対し、相談等の支援を充実するため、登校支援員を配置し巡回などを行う。			
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）			

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,790	2,787	3,080		
	(b) 予算現額	2,651	2,422	3,080		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 139	▲ 365	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	2,651	2,422	3,080		
B. 執行済額		2,638	2,063	2,756		
うち交付金充当額		2,110	1,650	2,204		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		99.5%	85.2%	89.5%		
予算の状況の説明		当初見込みよりも出勤日が少なかったため、不用額がでた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
登校支援員配置人数（小学校2校につき1人）	目　標	（　4人　）	（　4人　）	（　4人　）	（　）
	実　績	4人	4人	4人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：登校支援員4人の雇用を行い、登校支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
市内小学校における不登校児の学校復帰率（復帰人数/利用児童数）	目　標	（　）	（　10%　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		4.55%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：登校支援員を配置することにより、不登校児童や登校しぶりの児童の登校支援を行うとともに、保護者に対するサポートも行った。しかし、数値的には復帰につながっていない児童もおり、継続した支援が必要である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	登校支援員の配置により、不登校気味の児童の居場所づくりを行うことができ、登校支援に寄与することもできている。しかし、支援員の配置が他校との兼任であることから、支援員が別の学校の勤務日には登校しない等、継続的な登校に繋がっていない児童もおり、一進一退の状況である。また、常駐体制でないことから、即時対応が難しい部分もある。	現在、週4日勤務で小学校2校を兼務する形で配置しているが、継続的な支援につながっていない児童もいるため、勤務日数の拡大を図る必要がある。また、学級担任をはじめ、養護教諭、民生委員、スクールソーシャルワーカーとも連携を図ることにより、早期での状況改善・対応に繋げていく。

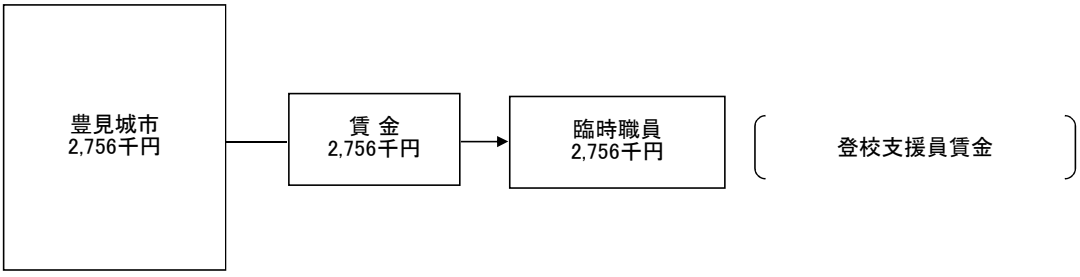
今後の取り組み方針

今後も4人の登校支援員を継続的に小学校へ巡回配置し、児童が学校復帰、学級復帰できるよう継続的なサポートを行っていく。また、勤務日数を拡大することで、一時的な支援となっていた児童に対しても、十分な支援が行き届くよう取り組んでいく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,756	2,756	2,204	552	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○登校支援員の採用については、面接を行い採用している。 ○予算規模は、事業に見合った規模である。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-⑦	学習支援補助員配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度：平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

市内各中学校等の別室にて不登校（心因性や遊び・非行型）や問題行動のある生徒の生徒指導や学習支援等を行うため、学習支援補助員を配置する。（主に中学校、状況に応じて小学校に配置する。）

実施方法：■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,455	6,109			
	(b) 予算現額	7,282	6,012			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 173	▲ 97			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	7,282	6,012			
B. 執行済額		5,956	5,976			
うち交付金充当額		4,764	4,781			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		81.8%	99.4%			

予算の状況の説明：事業計画どおり適正に執行できたが、執行残が見込まれたので、減額補正した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
学習支援補助員配置人数（中学校区に1人）	目　標	（　3人　）	（　3人　）	（　　）	（　　）
	実　績	3人	3人		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：学習支援補助員3人の雇用を行い、別室登校等行う児童生徒へのサポートを行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
問題行動等改善率（補助員が関わった課題のある児童生徒のうち改善が見られた児童生徒数/補助員が関わった児童生徒数）	目　標	（　　）	（　30%　）	（　30%　）	（　　）	（　30%　）
	実　績		78.8%	75.8%		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：学習支援補助員を各中学校に配置することにより、生徒への積極的な関わりを持ち、学習に取り組む姿勢等に変化をもたらすことができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	昨年度に引き続き、学習支援補助員を配置し、別室登校を行う生徒へ、生活面や学習等に関する指導を行っている。しかし、別室登校には、心因性や遊び非行型といった様々な要因があるため、生徒への関わりが難しく、補助員が十分に支援を行えていない状況がある。	補助員のみが対象となる生徒へ関わるのではなく、多くの教職員の関わりにより学級登校へつなげる必要がある。そのために、校内委員会等での情報共有や対象児へ積極的にコミュニケーションを図るなど多角的にサポートしていく必要がある。

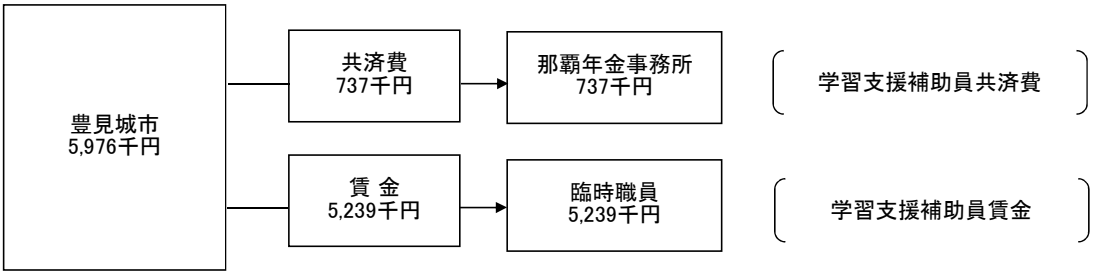
今後の取り組み方針

引き続き、学習支援補助員を各中学校へ配置し、様々な要因で別室登校している生徒達が学級復帰できるよう支援を行っていく。また、補助員の支援に関する資質向上のために、各学校の学習支援補助員や生徒指導関係者が情報共有・交換できる場を設け、取り組み方について検証していく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,976	5,976	4,781	1,195	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習支援補助員の採用については、面接を行い採用している。 ○予算規模は、事業に見合った規模である。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-⑧	パソコン教室整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ 多様な情報系人材の育成・確保
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	パソコンを活用した学習カリキュラムを実施し、生徒の学習への興味、関心を高めながら学力の定着及び向上を図る他、情報端末操作技術の向上等、情報活用能力の向上のため、市内各小中学校におけるパソコン教室に備品（パソコン）を整備する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,125	22,950	25,000		
	(b) 予算現額	11,125	22,950	22,626		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 2,374		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	11,125	22,950	22,626		
B. 執行済額		11,015	22,405	22,626		
うち交付金充当額		8,812	17,923	18,100		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率 （%） (B/A)		99.0%	97.6%	100.0%		
予算の状況の説明		入札により、事業計画どおり適正に執行できた。入札残について、減額補正した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
パソコン教室のパソコン整備（サーバー機1台、先生機1台、生徒機42台）	目　標	（　1校　）	（　2校　）	（　2校　）	（　　）
	実　績	1校	2校	2校	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：情報化社会に対応する人材育成のため、パソコン教室に新たな機器を購入することにより、情報教育の質の向上が図れた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（33年度）
ICT機器等活用率：前年度実績＋0.5ﾎﾟｲﾝﾄ（操作・理解、関心・意欲）	目　標	（　　）	（小学校：80% 中学校：50%）	（小学校：85.1% 中学校：50.1%）	（小学校：72.3% 中学校：25.1%）	（小学校：90% 中学校：90%）
	実　績		小学校：84.6% 中学校：49.6%	小学校：71.8% 中学校：24.6%	小学校：66.2% 中学校：34.4%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：児童生徒のコンピューターを活用した授業の推進を図るため、2校のパソコン教室にパソコンを整備した。
情報化社会に対応する人材育成のため、パソコン教室に新たな機器を購入することにより、情報教育の質の向上が図られた。今後も、パソコンの整備が必要な学校を対象に、順次整備していく。
なお、小学校においては質問項目を修正した影響もあり、活用率は66.2%（前年比△5.6ポイント）と低下したが、中学校の活用率は34.4%（前年比＋9.8ポイント）と上昇している。

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	ICT機器活用率について、小学校はH27目標値を達成できなかった。	タブレットPCを活用した授業を展開することで、児童生徒の学習への興味・関心を高め、ICT機器等活用率を向上させる。学校におけるタブレットPCの積極的な活用法を検討する。

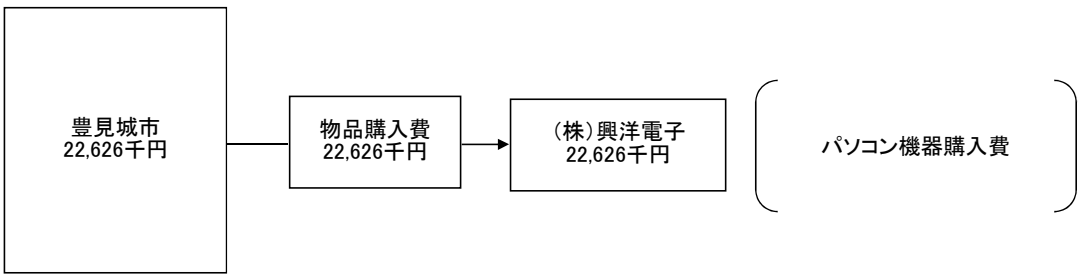
今後の取り組み方針

小学校のパソコン教室に脱着式のノートPCを整備し、タブレットPCを活用した授業を検討していく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
22,626	22,626	18,100	4,526	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業に見合った規模であった。 ○費目・使途については、事業目的達成のため必要であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-⑨	小学校デジタル教科書整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ 多様な情報系人材の育成・確保
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成27年度～ 平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	画像、音声及び動画など、マルチメディア資料を豊富に含むデジタル教科書を各小学校へ整備し、パソコン教室や電子黒板で活用するなど、学習環境の向上を図ることにより、児童生徒の学習に対する興味・関心を高める。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,125	22,950	21,317		
	(b) 予算現額	11,125	22,950	19,175		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 2,142		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	11,125	22,950	19,175		
B. 執行済額		11,015	22,405	19,175		
うち交付金充当額		8,812	17,923	15,339		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		99.0%	97.6%	100.0%		
予算の状況の説明		随意契約及び入札により、事業計画どおり適正に執行できた。入札残について、減額補正した。 随意契約分〔国語、書写、社会、算数、理科、生活、音楽、家庭科〕（理由：教科書会社が専売契約を行っているため） 入札分〔書写、地図、音楽、図画工作〕				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
市立8小学校へのデジタル教科書の配備（国語、書写、社会、地図、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭科）	目　標	（　100%　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	100%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：市立8小学校の普通教室、特別支援教室及び特別教室へ整備した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
全国学力調査での全国平均との差 ①小学校4教科平均 ②中学校4教科平均	目　標	（小：＋1.95 中：－6.63）	（小：＋2.0 中：－6.0）	（　）	（　）	（小：＋2.0 中：＋0.0）
	実　績		小：＋3.8 中：－5.8			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：豊見城市立全小学校にデジタル教科書を整備し、パソコン教室や電子黒板で活用することで児童生徒の学力向上を図った。
児童生徒の学習に対する興味・関心を高めた結果、全国学力調査での全国平均との差において、小学校、中学校ともに目標値を上回る結果を得ることができた。

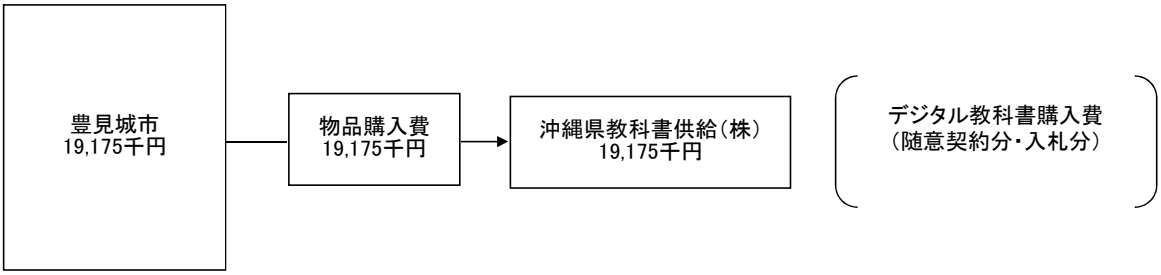
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	市立8小学校にデジタル教科書を整備することで、市内の小学校の全教室において電子黒板及びデジタル教科書を活用した授業が実施できる環境が整った。 電子黒板とデジタル教科書を連携して活用することで、児童生徒の学習への興味・関心を高め学力の向上を図る。 新任教諭及び他市町村から異動してきた教諭に対して、電子黒板及びデジタル教科書を活用した授業の取り組みへの支援が必要だと考える。	教諭同士で使用方法について情報共有を行い、使用方法の向上を図るとともに、校内研修においてもデジタル教科書の活用の向上を図る。また、電子黒板の機能を活用した効果的な授業ができるように取り組む。

今後の取り組み方針

平成28年度は中学校のデジタル教科書を整備する。
平成33年度の全国学力調査での全国平均との差（小学校：＋2.0ポイント、中学校＋0.0ポイント）に向けて引き続き学習環境の向上に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,175	19,175	15,339	3,836	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、一部随意契約となっているがメーカーが代理店と専売契約を行っている為であり、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業に見合った規模であった。 ○費目・使途については、事業目的達成のため必要であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-⑩	外国人英語講師配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度：平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	児童生徒の英語学習や国際理解教育の向上を図るため、外国人英語講師を配置する。			
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）			

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	15,822	15,905	13,200		
	(b) 予算現額	14,014	15,715	13,200		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,808	▲ 190	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	14,014	15,715	13,200		
B. 執行済額		14,013	13,026	13,137		
うち交付金充当額		11,210	10,421	10,509		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	82.9%	99.5%		
予算の状況の説明		事業計画どおり適正に執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
外国人英語教師（ALT）の配置人数	目　標	（　4人　）	（　4人　）	（　4人　）	（　）
	実　績	4人	4人	4人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：外国人英語講師を4人雇用し、市内小中学校へ配置した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
児童生徒の英語学習への興味・関心度（アンケート対象：市内小中学校全ての児童生徒）	目　標	（　）	（　66%　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		72.2%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：外国人英語講師を配置し、小中学校での外国人との実践的なコミュニケーションを図ることで、児童生徒の英語学習に対する興味関心を十分に引き出し、英語活動や国際理解教育に対する関心度の向上を図った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	児童生徒の英語学習に対する関心度の向上・維持を行うためにも、さらなる実践的なコミュニケーション能力の向上を養うこととしているが、英語に対して興味が薄い児童生徒に対しての取組みが必要である。	英語科教諭と連携を密にし、児童生徒の興味関心を引き出すよう努める。また、小学校においては、学級担任だけでなく、外部から派遣している英語指導講師とも連携をとり授業を実践していく必要がある。

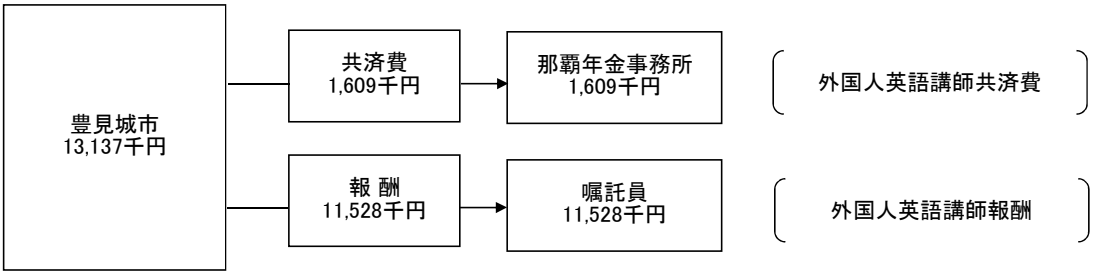
今後の取り組み方針

外国人英語講師を継続的に配置し、児童生徒の実践的なコミュニケーション能力を養うことにより、英語学習に対して積極的な取り組みができるよう授業を展開していく。また、各学校の英語担当教諭との意見交換、情報共有を積極的に行っていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,137	13,137	10,509	2,628	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○外国人英語講師の採用については、面接を行い採用しているため妥当である。 ○予算規模は、事業に見合った規模である。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-⑪	小学校英語活動講師派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア
				国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度：平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容：国際化時代に対応できる人材の育成を目的に、小学校の外国語活動や総合的な学習の時間に日本人英語教師を派遣する。

実施方法：□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,086	7,128	7,013		
	(b) 予算現額	7,087	6,697	6,867		
	(c) 増減額 (b-a)	1	▲ 431	▲ 146		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	7,087	6,697	6,867		
B. 執行済額		7,087	6,669	6,771		
うち交付金充当額		5,669	5,335	5,416		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.6%	98.6%		

予算の状況の説明：小学校へ英語指導講師を派遣。事業計画どおりに執行できたが、執行残については減額補正した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
英語指導講師派遣校数（小学校）	目　標	（　7校　）	（　7校　）	（　8校　）	（　　）
	実　績	7校	7校	8校	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：市内8小学校へ7人の英語指導講師を派遣し、2,462時間の授業を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
児童の英語学習への興味・関心度（アンケート対象：市内小学校全ての児童）	目　標	（　　）	（　75%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		75.2%			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：市内小学校へ英語指導講師を派遣し、児童の児童の実践的なコミュニケーション能力の向上を図った。また、各学年に応じた授業展開を行うことにより、児童の英語学習に対する興味関心を十分に引き出し、英語活動や国際理解教育に対する関心度の向上を図った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	国際化時代に対応できる人材の育成を目的に、外国語活動や総合の時間に日本人英語講師を派遣し、小学校から国際理解の充実を図る。そのためには、コミュニケーションの手段として外国語を活用する楽しさを感じることが必要であるが、実際にそのような機会は多くはない。そこで、小学校各学年に応じたカリキュラムで授業の中で機会を設け、コミュニケーションの取り方を工夫する必要がある。	児童が興味関心を持つプログラムの検討、教材の作成が必要となる。 また、学級担任や外国人英語講師とともに授業内容について創意工夫を行い、児童が外国語に対して、興味を持ち、積極的に授業に参加できる仕組みを作る。

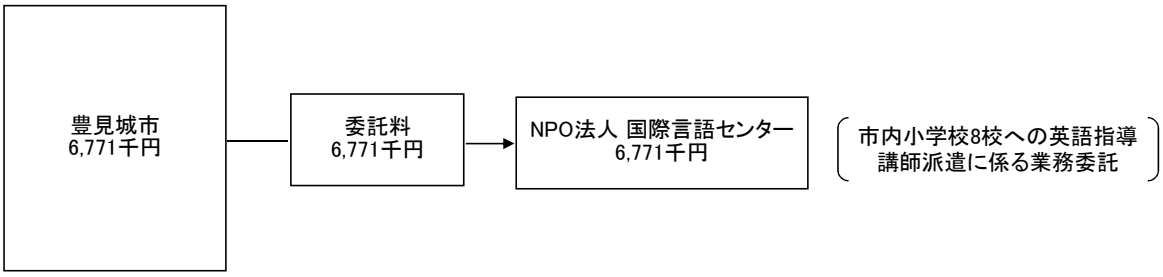
今後の取り組み方針

英語指導講師の派遣を継続的に行い、児童の実践的なコミュニケーション能力を養うことにより、積極的な取り組みができるよう授業等を検討する。また、スムーズに中学校の英語授業に対応できるよう環境の構築を行っていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,771	6,771	5,416	1,355	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○日本人英語教師を多人数（7人）派遣することが可能である事業者と随契を行った。 ○予算規模は、適正な規模である。 ○費目・使途については、業務日誌等の書類により確認、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-⑫	児童生徒派遣費補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課 生涯学習部　生涯学習振興課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－1

事業内容	本市の児童生徒がスポーツ及び文化活動において、県代表として県外大会へ派遣される場合に要する旅費等の支援を行う。

実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,600	15,276	7,200		
	(b) 予算現額	4,742	6,584	7,200		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 858	▲ 8,692	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	4,742	6,584	7,200		
B. 執行済額		4,742	6,584	5,361		
うち交付金充当額		3,793	5,267	4,288		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	74.5%		

予算の状況の説明	人数が多い吹奏楽・合唱等の九州大会への派遣が前年度よりも減ったため、不用額残が出ている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
県代表として県外大会へ派遣される児童生徒への支援	目　標	（　185人　）	（　195人　）	（　370人　）	（　　）
	実　績	276人	411人	283人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	県外大会へ出場する児童生徒に対して、派遣費補助を行うことができた。 平成26年度は、人数が多い吹奏楽・合唱等で3団体が九州大会へ進み実績が多かったが、平成27年度は1団体のみであったため、目標値に届かなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（24年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
H27年度：370人目標 （参考：平成25年度実績276人）	目　標	（　166人　）	（　185人　）	（　195人　）	（　370人　）	（　　）
	実　績		276人	411人	283人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明	県外大会へ出場する児童生徒に対して、派遣費補助を行い、本市の人材育成に役立てることができた。 参加人数の多い団体の派遣が少なかったため、目標を達成することができなかった。

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	今年度の派遣費補助事業において、補助人数が若干減少した。年度によってばらつきがあるが、今年度は周知不足が主な原因だと推定される。実質的には需要に変化はないと考えられ、将来の沖縄振興に資する児童生徒の人材育成を継続的に行うためにも、派遣費の補助を継続する必要がある。	保護者への周知を徹底すれば、被補助者の増加が期待できる。また、補助金交付にあたって、判断が難しい事例がまれにあったが、今後運用基準をより明確にし、円滑な事業運営を行いたい。

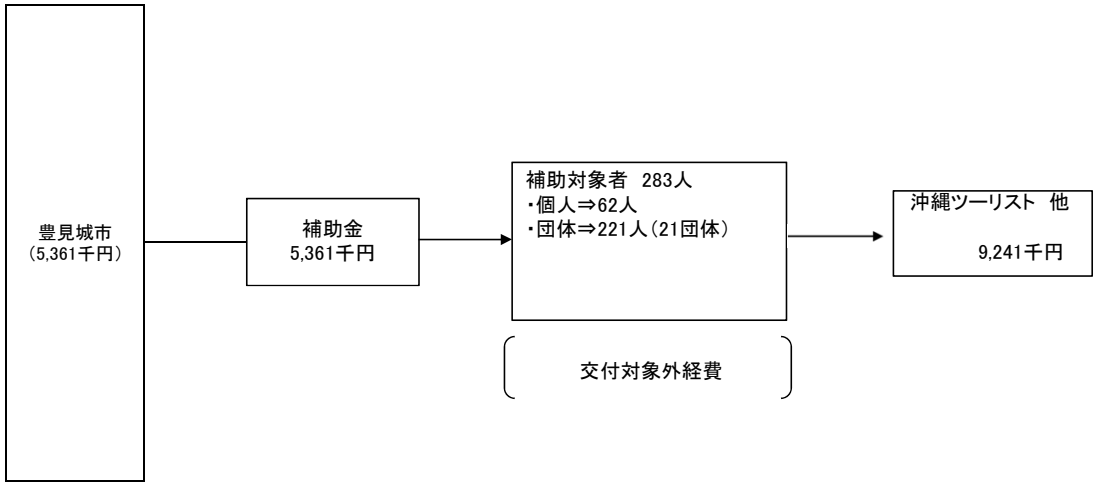
今後の取り組み方針

市内各学校を通じ文書によるお知らせと、市の広報やホームページを利用して派遣費補助金の周知をして継続して対象となる児童生徒の補助を行い、児童生徒の人材育成に寄与する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,241	5,361	4,288	1,073	3,880



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助(支出先)は交付要綱に沿って行っており、選定方法は適正と考えている。 ○予算規模については、対象者からの申請に基づいた規模になっているため、適正である。 ○交付金での対象は、航空運賃1/2であり、それ以外については、市負担、保護者負担となっているため、受益者との負担関係は妥当である。 ○補助は交付要綱に沿って行っており、費目・使途は適正と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	５－⑬	青少年国際交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
担当部課名	生涯学習部　生涯学習振興課	事業実施（予定）年度	平成25年度～平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	市内在住の中学生をハワイ州に派遣し、英語環境で生活することを通して、英語に対する興味関心を更に高め、主体的、意欲的に学習する機会を提供して、次代を担う国際的な人材を育成する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,734	6,325	6,300		
	(b) 予算現額	5,436	6,546	5,869		
	(c) 増減額 (b-a)	702	221	▲ 431		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	5,436	6,546	5,869		
B. 執行済額		4,578	5,692	5,165		
うち交付金充当額		3,662	4,552	4,131		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		84.2%	87.0%	88.0%		
予算の状況の説明		本事業に係るコーディネーターを採用し、事業の円滑化を図る予定でしたが、適任者が見つからずに、委託費の執行残や消耗品費等に不用額が生じたが、計画していた事業内容は全て執行し、活動指標、成果指標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
市内中学生14名をハワイ州に派遣	目　標	（　14名　）	（　14人　）	（　14人　）	（　　）
	実　績	14人	14人	14人	
報告会の開催	目　標	（　1回　）	（　1回　）	（　1回　）	（　　）
	実　績	1回	1回	1回	
達成状況説明		市内在住の中学生に対して、ハワイ州（オアフ島）へ派遣し、ホームスティ等をしながら文化・歴史等の視察学習を行った。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（26年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
現地（ハワイ）研修終了後、自国文化と異国文化の違いによる体験談を交えながら、報告会を行う。 また、アンケート調査により団員の興味関心が高まった生徒の割合を90%以上にする。	目　標	（　　）	（　70%　）	（　90%　）	（　　）	（　　）
	実　績		93%	85%		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					
進捗状況説明		派遣後、現地（ハワイ・オアフ島）で学んだ文化・歴史等を派遣生徒や関係者（保護者等）を招いて報告会を行った。 また、研修終了後の団員アンケートにおいて85%の団員（14名中12名）が「語学力が上達した。」と感じている。 今年度においては成果目標の達成に至らなかったことから、成果目標達成のために、事前研修において「英会話教室」の時間数を増やし、英語への興味関心へつながるプログラム策定の検討を行い、現地研修の充実化へと繋げ、語学力の上達、興味関心の向上に繋げる。				

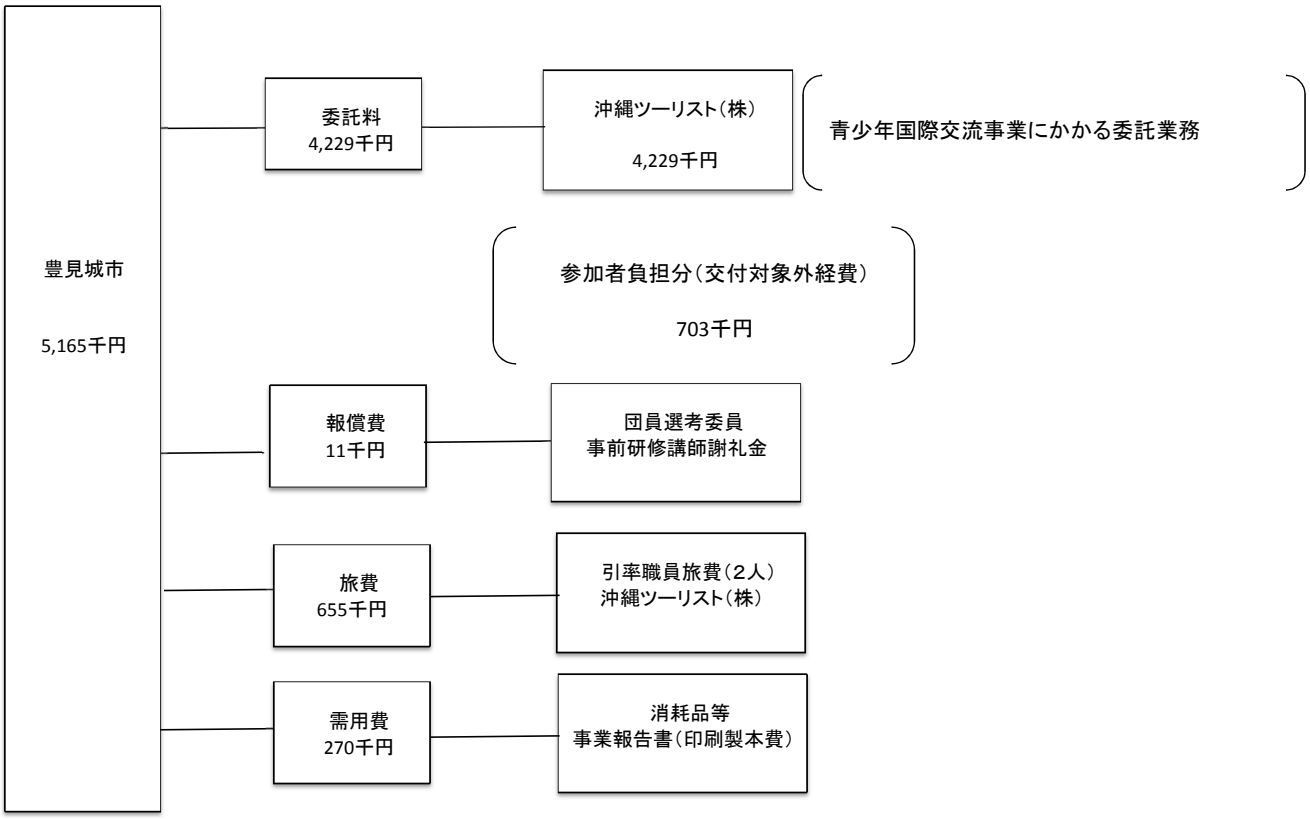
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ホームステイ費用及びアロハパーティ費用は、引率職員が現地払いを行っているが金銭管理の安全性が課題である。 ホームステイ等でのコミュニケーション力を高めるために、英会話学習の充実が必要とされる。	ホームステイ費用及びアロハパーティー費用については、市内金融機関でドルへの両替を行い、引率職員が現金を直接ホストファミリーへ支払いをしていたが安全確実に支払いできる手法を検討する。 ホームステイ等でのコミュニケーション力向上及びリーダー育成につながる積極性を養うプログラムを検討する。

今後の取り組み方針

現地研修に係る経費の支払いについては、委託業者（旅行者）からの支払いとすることで、金銭管理をする必要がなくなり、引率職員は生徒の安全管理を徹底することができる。
英会話学習の充実を図るために、事前研修で「英会話教室」の時間を増やす等のコミュニケーション力向上につながるプログラムを計画する。また、現地の中学校等の協力を得ながら短期留学に類似したプログラムを計画する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,868	5,165	4,131	1,034	703



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札により企業組織、実績、知識等勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は事業内容（期間及び派遣人数等）に適していたと考える。 ○参加料及び委託料等の受益者負担割合は適していたと考える。 ○事業目的達成に適した使途の支出であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-⑭	電子黒板整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ
					多様な情報系人材の育成・確保
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

平成25年度、平成26年度の普通教室、特別支援教室、及び理科等の特別教室への整備に加え、次年度増学級が見込まれる学校へ新たに電子黒板を整備する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	246,400	107,775	16,566		
	(b) 予算現額	222,201	106,809	16,566		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 24,199	▲ 966	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	222,201	106,809	16,566		
B. 執行済額		222,201	104,311	16,178		
うち交付金充当額		177,760	17,923	12,942		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	97.7%	97.7%		

予算の状況の説明：入札により、事業計画どおり適正に執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
電子黒板の整備	目　標	（電子黒板の整備）	（電子黒板の整備）	（12台）	（　）
	実　績	電子黒板の整備	電子黒板の整備	12台	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：平成28年度に学級増になると見込まれる小学校6校、中学校2校に電子黒板12台を整備した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
電子黒板12台の整備完了	目　標	（　）	（228台）	（79台）	（12台）	（　）
	実　績		228台	79台	12台	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：平成25年度の普通教室及び特別支援教室への整備〔小中学校10校、計228台〕、平成26年度の理科室等の特別教室及び分離新設校への整備〔小中学校11校、計79台〕に続き、平成27年度は学級増となる8小中学校へ12台の整備を行った。

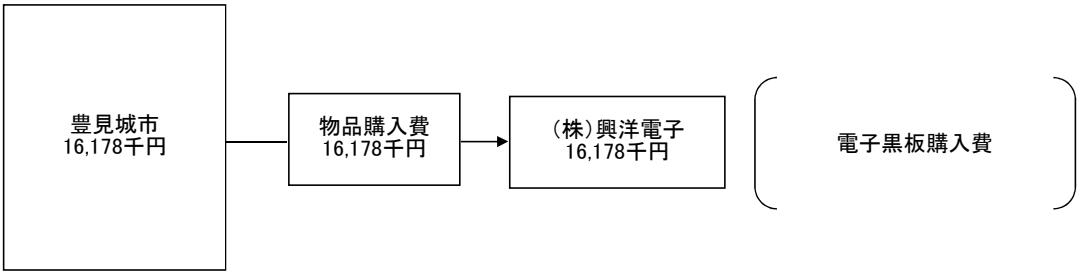
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	学級増となる教室に電子黒板を整備することで、市内の小中学校の全教室において電子黒板及びデジタル教科書を活用した授業が実施できる環境が整った。 電子黒板とデジタル教科書を連携して活用することで、児童生徒の学習への興味・関心を高め学力の向上を図る。	児童生徒数が毎年増えているので、教室増となる場合には、授業に支障がないように、速やかに電子黒板を整備する必要がある。 特別支援教室は1学級8人までなので、普通教室に比べて学級数の増減への影響が大きい。

今後の取り組み方針

児童生徒数の動向を注視し、予算編成時期までに次年度教室数の増減把握に努める。
電子黒板及びデジタル教科書の操作研修会等を行い、発展的な活用を考える。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,178	16,178	12,942	3,236	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業に見合った規模であった。 ○費目・使途については、事業目的達成のため必要であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6―①	文化財説明板設置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	生涯学習部　文化課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)
事業内容	本市に存する文化財の説明板を設置し、文化財に係る地域住民の理解を深め、保全を促すとともに、新たな文化、観光資源として活用を目指す。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,990	0	4,200	3,769	3,862
	(b) 予算現額	3,990	0	4,200	2,883	3,326
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 886	▲ 536
	(d) 繰越額	―	3,990	0	0	0
	A. 計 (b+d)	3,990	3,990	4,200	2,883	3,326
B. 執行済額		0	3,354	3,296	2,883	3,326
うち交付金充当額		0	2,683	2,637	2,306	2,661
次年度繰越額		3,990	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		0.0%	84.1%	78.5%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		委託費の入札残として536千円発生していたが、3月補正予算において不用額として減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
市内文化財説明板設置件数	目　標	（　5基　）	（　5基　）	（　5基　）	（　5基　）
	実　績	5基	5基	5基	5基
ホームページを活用した文化財説明板設置個所の紹介	目　標	（　　）	（　　）	（　紹介　）	（　紹介　）
	実　績			紹介	紹介

達成状況説明

市民に文化財等への理解・関心を深め、保全・継承を促すことを目的に文化財説明板を設置した。平成27年度は、字高安のビジュン・字饒波の龕屋跡地・字根差部のシーサーと三月遊び・字渡嘉敷のシーサー・字渡橋名のクンジャーガーと風車跡地の5基の設置が完了し、目標数を達成した。

ホームページ上に文化財説明板の設置位置を累計24基（H24～27年度設置分20基+既設4基）を紹介を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（28年度）
見学者が文化財へ訪れやすい環境の整備	目　標	（　　）	（　整備　）	（　整備　）	（　　）	（　　）
	実　績		整備	整備		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

文化財説明板の設置は当初計画の目標値を達成している。説明板設置によって当該文化財等の詳細な情報の周知が可能となった。そのことで「地域学習」や「地域づくり」「観光振興」にも寄与し、市の文化・歴史の発信につながっている。
また、ホームページ上に文化財説明板の設置位置を累計24基（H24～27年度設置分20基+既設4基）紹介しており、地図や名称をインターネット上で確認できるようにし、現地に訪れやすい環境を整備した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・文化財説明板設置事業の期間と最終目標設置数の見直しを行なった。 文化財説明板の設置最終目標数を計25基と設定し、平成27年度で5基設置完了した事で全体の80%（計20基）を完了した。 ・対象となる文化財の選定や地権者、地域との調整等を踏まえ、設置数も目標通り遂行している。今後も目標の設置数を達成していく。 ・市内に所在する文化財等の中から、文化財保護や地域の歴史文化に対する意識高揚の寄与が期待できる文化財等を優先的に選定し、説明板を設置した。 ・説明板を設置した文化財等の歴史資源について、その所在地の周知も設置と同時に行っている。	・地域に所在する文化財等を始めとする歴史資源を次代へ正しく、そして身近な存在として継承していくためにも、設置計画に基づく文化財説明板の持続的設置と適切な説明表示を行っていく。 ・説明板設置に併せて設置場所等を周知する広報活動も行っていく。

今後の取り組み方針

・設置計画に基づいて文化財説明板の設置を進めていく。
・設置する文化財の選定や地権者や地域との調整、文化財の説明文作成等を早期に着手して事業を進めていく。
・説明板を設置した文化財を巡る文化講座の開催や広報誌、ホームページ等を通じて市民に周知を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,326	3,326	2,661	665	0

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札方式によって適切に選定している。 ○予算作成の際、毎年見直しを行い、適切に予算を設定している。 ○予算の費目・使途については、事業に必要最低限に設定し、執行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6―②	「しまくとぅば」普及小冊子作成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	生涯学習部　文化課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)
事業内容	会話や伝統行事など、日常的に使用する地域の「しまくとぅば」をまとめた小冊子を作成し、市民に配布し、豊見城市独自の「しまくとぅば」の普及促進を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,608				
	(b) 予算現額	7,308				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 300				
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	7,308				
B. 執行済額		7,308				
うち交付金充当額		5,847				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		小冊子の印刷部数を精査し削減した事で不用額が300千円発生していたが、3月補正予算において減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
豊見城市の「しまくとぅば」資料収集	目　標	（3地域から収集）	（　）	（　）	（　）
	実　績	5地域から収集			
小冊子作製　部数15,000部 音声CD作成　数量500枚	目　標	（小冊子15,000部 音声CD500枚）	（　）	（　）	（　）
	実　績	小冊子11,000部 音声CD500枚			

達成状況説明：「しまくとぅば」小冊子作成のため、市内の字豊見城・字我那覇・字翁長・字饒波・字根差部の5地域において聞き取り調査を行い「しまくとぅば」資料を収集した。地域調査は当初3地域を計画していたが、公募型プロポーザル方式で事業者から企画提案があった5地域を採用し、より多くの資料を収集する事が出来た。

それを基に、小冊子を11,000部・音声CDを500枚作製した。小冊子は当初15,000部を計画していたが、公募型プロポーザル方式で事業者から企画提案があった音声入り電子書籍を採用した。それをホームページ内で公開することによってより多くの市民へ配布が可能となり、同時に印刷部数を削減した事で予算削減にも繋がった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
収集した「しまくとぅば」の資料化	目　標	（　）	（資料化）	（　）	（　）	（　）
	実　績		資料化			
「しまくとぅば」の学習材整備	目　標	（　）	（学習材整備）	（　）	（　）	（　）
	実　績		学習材整備			

進捗状況説明：「しまくとぅば」普及小冊子の作成は当初計画の目標値を達成している。
小冊子を作成するにあたり当初3地域の地域調査を計画していたが、事業者の企画提案により地域調査した地域数が当初計画の3地域から5地域に拡大し、より多くの「しまくとぅば」資料を小冊子と音声として資料化が行なえた。
「しまくとぅば」の学習材整備としては、当初計画していた小冊子・音声CDに加え、電子書籍を作成した事で計画以上の成果を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・「しまくとぅば」の普及・継承を促す学習材を作成するには、基礎となるべき資料が必要であるが、専門的な調査を経た資料がなかったため、まず資料収集を行う必要があった。 ・「しまくとぅば」の精度の高い基礎資料を作成するには、専門知識を有した監修者の指導が不可欠であり、調査協力や助言を受けながら調査および資料整理を行った。	・基礎資料の収集が事前に完了していると、普及版の学習材を製作する際、費用・期間等の面で改善出来る。また基礎的な資料の整備が実現していれば様々な種類の学習材作成に対応が可能になる。

今後の取り組み方針

（今後の展開方針）
小冊子を活用し、豊見城市独自の「しまくとぅば」の普及促進を図る。児童生徒が「しまくとぅば」で日常的なあいさつ程度を理解・使用出来ることを目指す。
また、一般市民に対し、「しまくとぅば」の普及活動を推進する機運を高めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,308	7,308	5,847	1,461	0

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式によって適切に選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の4%以内であり適正な規模であった。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○予算の費目・使途については、事業に必要最低限に設定し、執行している。

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6―③	龕（饒波）修復事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	生涯学習部　文化課	事業実施（予定）年度	平成27年～平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)

事業内容

饒波自治会より本市に「龕」の寄贈を受けたが、現状のままでは虫食いの被害が著しい状況である。そのため、保存処理及び復元等を行い、地域に根差していた、かつての葬制のあり方を後世に伝えるために展示活用を行う。

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,940				
	(b) 予算現額	5,778				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 162				
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	5,778				
B. 執行済額		5,778				
うち交付金充当額		4,662				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：委託費の入札残として162千円発生していたが、3月補正予算において不用額として減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
龕の防腐防虫等の保存処理1基	目　標	（　1基　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1基			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：龕の防腐防虫等の保存処理は、平成27年5月に入札を行い、同年6月に落札業者と契約を締結した。業者に龕を搬入後、洗浄や防腐・防虫処理を行った。当初、滅失していたと思われていた絵柄などが鮮明な状態で観察できるようになった。また保存処理を行ったことにより、状態が安定し、修復に向けての準備が進められた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
龕の保存処理完了により復元方法を決定	目　標	（　　）	（復元方法の決定）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		復元方法未決定			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：龕の防腐・防虫を進行させない為、保存処理を行った。H27年度で復元方法を決定する予定であったが、龕の傷み具合が激しかったこと、保存処理後に薬剤等による状態変化などを確認する為に一定期間の時間を設けたこと、また復元に際しての実施できる業者等との調整に時間を要した為、復元方法の決定には至らなかった。

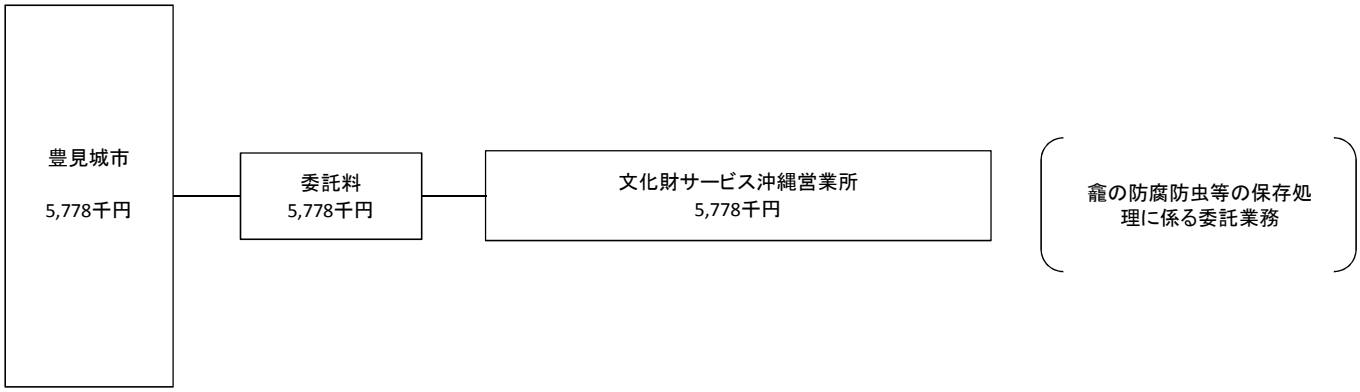
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	地域に根差した葬制のあり方を後世に伝える為、饒波自治会より寄贈を受けた「龕」を展示活用する為、保存処理を行った。 当初は龕の復元方法まで決定する予定であったが、保存処理後の状態管理や、復元を実施できる業者等との調整に時間を要したため、方法の決定には至らなかった。	復元方法の決定については、外部有識者等からも意見を頂き、どのような方法が最適なのかを考慮した上で、方法を決定する必要がある。 「モノ」の復元だけではなく、今後は、「葬制」をテーマとした講演・講座等を開催し、地域に根差していた葬制のあり方等、多様な地域文化を伝える必要がある。

今後の取り組み方針

H28　修復作業1基
H29～：豊見城市歴史民俗資料展示室で常設展示を行い、地域の民俗文化の紹介を通じて、豊見城市の観光資源の厚みにも寄与していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,778	5,778	4,622	1,156	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札方式によって適切に選定している。 ○不用額は事業費の3%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途に関しては、委託業務完了段階で検査を行っており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-④	小中学校「空手」習得事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア
				文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度：平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)

事業内容

沖縄空手会館が本市に建設されることに伴い、沖縄の伝統文化である空手を習得し、演武できる児童生徒を輩出するため、市立小学校において、クラブ活動の時間に「空手」指導、中学校において、体育の授業を活用し、「空手」の指導を行う。

実施方法：■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,208				
	(b) 予算現額	1,611				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 597				
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	1,611				
B. 執行済額		921				
うち交付金充当額		736				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		57.2%				

予算の状況の説明：小学校のクラブ活動及び中学校の武道の時間を活用して空手指導を行ったが、当初予定していた時間数を下回ったため、執行残がでた。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
空手指導者の派遣	目　標	（小学校8校 中学校3校）	（　）	（　）	（　）
	実　績	小学校8校 中学校3校			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
小学校8校へ13人の空手指導者を派遣し、73時間のクラブ活動を実施した。
中学校3校へ7人の空手指導者を派遣し、234時間の授業を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
習得率（演武できる割合）（習得人数/受講児童生徒数）	目　標	（　）	（60%）	（　）	（　）	（100%）
	実　績		67.8%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
沖縄の伝統文化である空手を演武できるように空手指導者を派遣した。
受講した児童生徒における演舞の習得率は67.8%となり、当初の目標を達成できた。

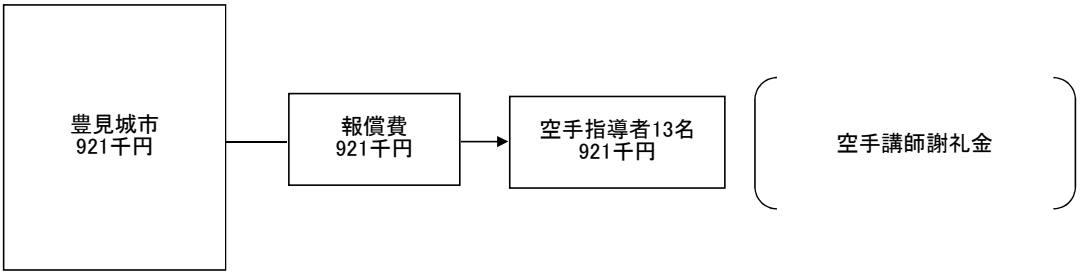
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	小学校ではクラブ活動としての実施となるので、学校によって実施回数に差があり、回数が少ない学校では、習得率が低い傾向となった。	小学校でも中学校のように授業に取り入れることができたら、習得率の向上に繋がると考える。

今後の取り組み方針

平成28年度に供用予定の沖縄空手会館のイベントにおいて、本市の児童生徒が演武を披露する等関わることができないか相談していきたい。
平成33年度に習得率が100%になるように、継続して取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
921	921	736	185	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は基本的に校区内の道場に依頼した。 ○予算規模は、事業に見合った規模であった。 ○費目・使途については、活動日誌にて確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-①	公営墓地整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
担当部課名	市民健康部　生活環境課	事業実施（予定）年度	平成27年度～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4
事業内容	H24年度策定の「豊見城市墓地基本計画」を踏まえて公営墓地を整備し、墓地の散在化を防止するため候補地調査を実施する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,478				
	(b) 予算現額	3,932				
	(c) 増減額 (b-a)	454				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	3,932				
B. 執行済額		3,726				
うち交付金充当額		2,980				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		94.8%				
予算の状況の説明		当初予定していた業務委託料の積算が増額（一般管理費等の割合）したため454千円の予算増が生じた。不用額206千円は入札残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
公営墓地の候補地選定	目　標	（公営墓地の候補地選定）	（　）	（　）	（　）
	実　績	公営墓地の候補地選定			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：公営墓地建設用地立地可能性調査業務を発注し10調査地を選定し、複数項目にて比較を行い、候補地としての可能性の高さを検討した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
候補地の課題等を把握	目　標	（　）	（候補地の課題等を把握）	（　）	（　）	（　）
	実　績		候補地の課題等を把握			
平成28年度の公営墓地の形態や仕様を決定する際の基礎資料を整備	目　標	（　）	（基礎資料を整備）	（　）	（　）	（　）
	実　績		基礎資料を整備			

進捗状況説明：現況や土地利用規制など、複数項目にて比較を行った事により各候補地の課題などを把握する事ができた。今後は各候補地の状況や課題等を考慮し、墓地形態や区画面積、運営方法などの検討を行うとともに、候補地の絞込みを行っていく。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	公営墓地建設用地立地可能性調査を行う事で、各候補地の課題等を把握する事ができ、墓地建設用地の立地可能性を比較検討するための基礎資料をまとめる事が出来た。 今後の留意点としては、候補地の絞込みのために各候補地の更なる検討が必要になる事。又、地域住民や地権者の理解を得る事などが必要となる。	墓地形態や区画面積、使用条件や使用期限、運営方法などの検討を行うとともに、候補地の絞込みを行っていく必要がる。 又、公営墓地の必要性を地域住民や地権者に説明し、その理解を得るために環境や景観に配慮した墓地形態を検討する必要がある。

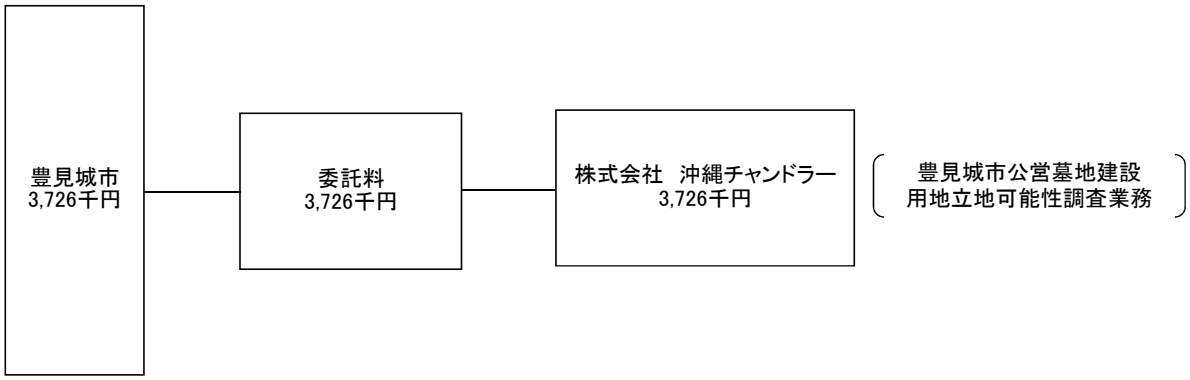
今後の取り組み方針

平成28年度では、公営墓地建設用地立地可能性調査の結果を踏まえ、墓地形態や区画面積、使用条件や使用期限、運営方法などの検討を行い候補地の更なる絞り込み（若しくは決定）を行い、地域説明会などを行う。その後は公営墓地の予備設計、実施設計を進めていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,726	3,726	2,980	746	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の約5%であり適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	